

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成19年5月28日

目次

1 本県の経済概況	1 ~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3 ~ 4
(2) 建設需要	5 ~ 7
(3) 生産活動	8 ~ 10
(4) 雇用・労働	11 ~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15 ~ 16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18 ~ 23
4 景気動向指数(福島県)	24
(参考)	
1 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	24
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	25 ~ 26
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	27
4 月例経済報告(内閣府)	27









福島県 企画調整部 情報統計領域

1 本県の経済概況

総合判断

県内の景気は、個人消費が横ばいとなっているものの、生産活動は堅調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。

個別判断	(変化方向)	概要
個人消費	()	おおむね横ばいに推移している。
		<p>大型小売店販売額(3月) 全店舗ベースで総額194億円、対前年同月比0.7%(既存店 1.5%)となり、12か月連続で前年を上回っている。</p> <p>乗用車新規登録台数(4月) 新規登録台数4,704台、対前年同月比 4.8%となり、3か月連続で前年を下回っている。</p>
建設需要	()	民間建設需要は反動増により、前年同月を上回る。 公共工事は減少傾向にある。
		<p>新設住宅着工戸数(3月) 新設住宅着工棟数は929戸、対前年同月比35.2%となり、3か月振りに前年を上回っている。</p> <p>公共工事請負金額(4月) 工事請負金額は総額約181億円、対前年同月比 15.8%となり、2か月連続で前年を下回っている。</p> <p>業務用建築物着工棟数(3月) 着工棟数は197棟、対前年同月比22.4%となり、5か月振りに前年を上回っている。</p>
生産活動	()	高水準を維持し堅調に推移している。
		<p>鉱工業指数(3月) 生産指数は114.8(原指数)、対前年同月比2.3%となり、4か月連続で前年を上回っている。 出荷指数は125.3(原指数)、対前年同月比2.4%となり、5か月連続で前年を上回っている。 在庫指数は137.5(原指数)、対前年同月比6.8%となり、10か月振りに前年を上回っている。</p> <p>大口電力使用量(3月) 電力使用量は562,661千kWh、対前年同月比7.6%となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。</p>

個別判断	(変化方向)	概要
雇用・労働	()	雇用は改善基調を維持している。 労働は足踏み状態がみられる。
		<p>求人倍率(3月) 新規求人倍率は1.34倍(季節調整値)、前月と同倍率となった。 有効求人倍率は0.91倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント低下した。</p> <p>雇用保険受給者実人員(3月) 受給者実人員は8,544人、対前年同月比 7.4%となり、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。</p> <p>労働(3月) 現金給与総額指数は83.9(事業規模5人以上)、対前年同月比 6.9%となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は84.9、対前年同月比0.5%となり、2か月連続で前年を上回っている。 所定外労働時間指数は105.3、対前年同月比9.3%となり、2か月連続で前年を上回っている。 常用雇用指数は98.1、対前年同月比 0.6%となり、平成15年4月以降、前年を下回る動きが続いている。</p>
物 価	()	企業物価は上昇。消費者物価指数(CPI)は僅かに下落している。
		<p>国内企業物価指数(4月) 物価指数は102.2(速報値)、対前年同月比2.2%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。</p> <p>福島市消費者物価指数(3月) 物価指数は99.6、対前年同月比 0.1%となり、2か月連続で前年を下回っている。</p>
企業・金融	()	企業倒産は沈静化で推移しているが、大型倒産が発生するなど当面予断を許さない状況となっている。 金融預貸残高は前年同水準で推移している。
		<p>企業倒産(4月) 倒産件数は11件、対前年同月比 8.3%となり、2か月振りに前年を下回っている。 負債総額は647億9100万円、対前年同月比2483.4%となり、2か月連続で前年を上回っている。</p> <p>金融機関預貸残高(3月) 預金残高は6兆1,020億円、対前年同月比1.3%となり、6か月振りに前年を上回っている。 貸出残高は3兆8,660億円、対前年同月比 0.1%となり、3か月連続で前年を下回っている。</p> <p>貸出約定平均金利(2月) 平均金利は2.178%となり、前月より0.010ポイント上昇し、10か月連続で前月を上回っている。</p>

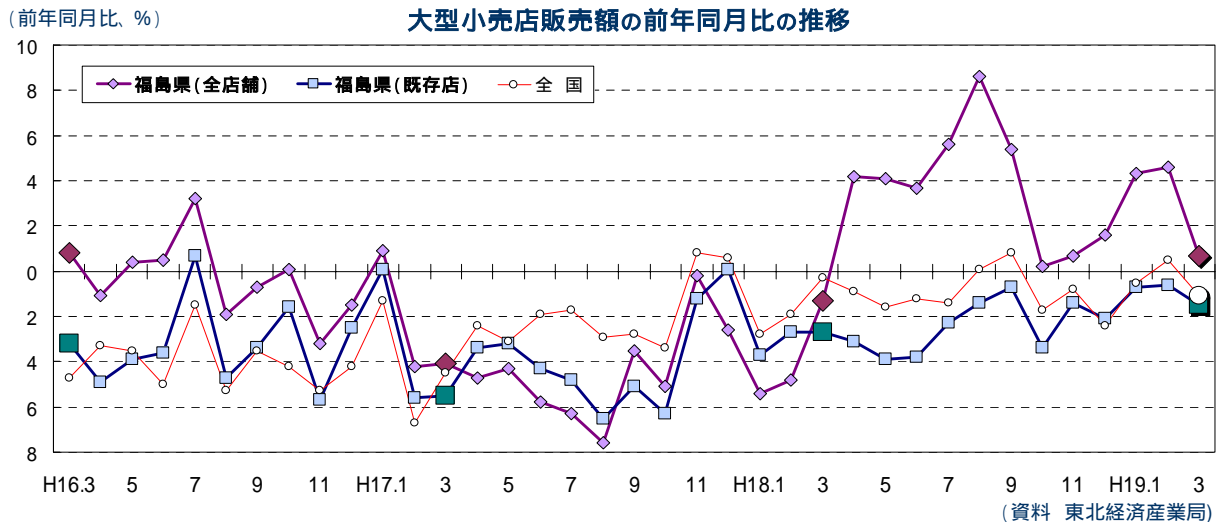
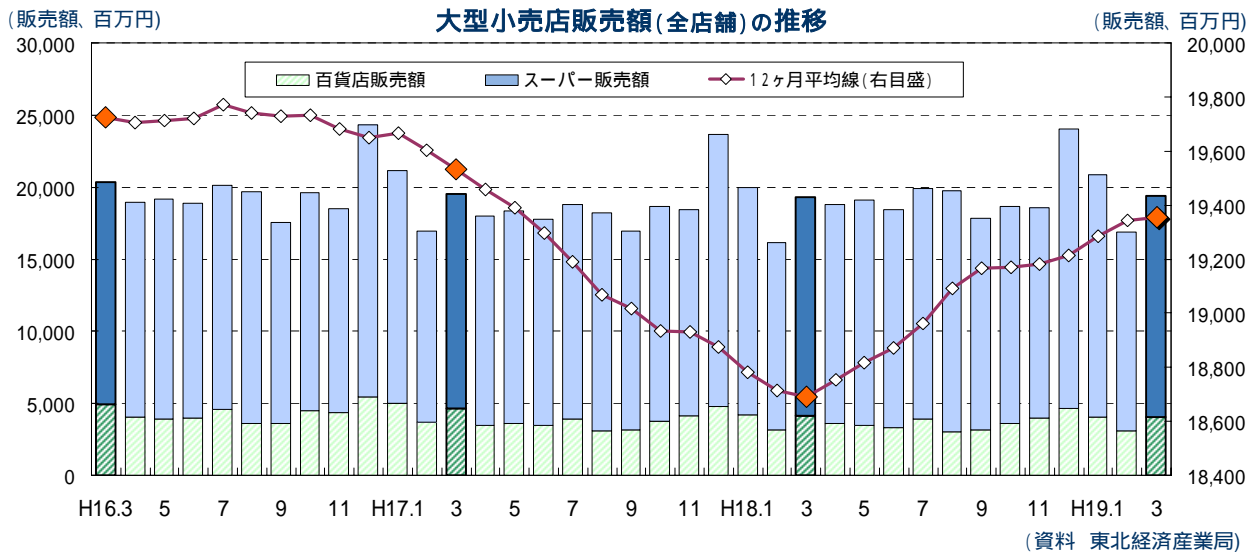
備考 1 指標名が**緑字**の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が**赤字**の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が**灰色**の場合には、同水準で推移していることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

大型小売店販売額(3月)は全店舗ベースで総額194億円、対前年同月比0.7%となり、12か月連続で前年を上回っている。なお、既存店ベースの対前年同月比は1.5%となり、15か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、対前年同月比 1.8%。一方、スーパーは、全店舗ベースで対前年同月比1.4%、既存店ベースで対前年同月比 1.4%となっている。

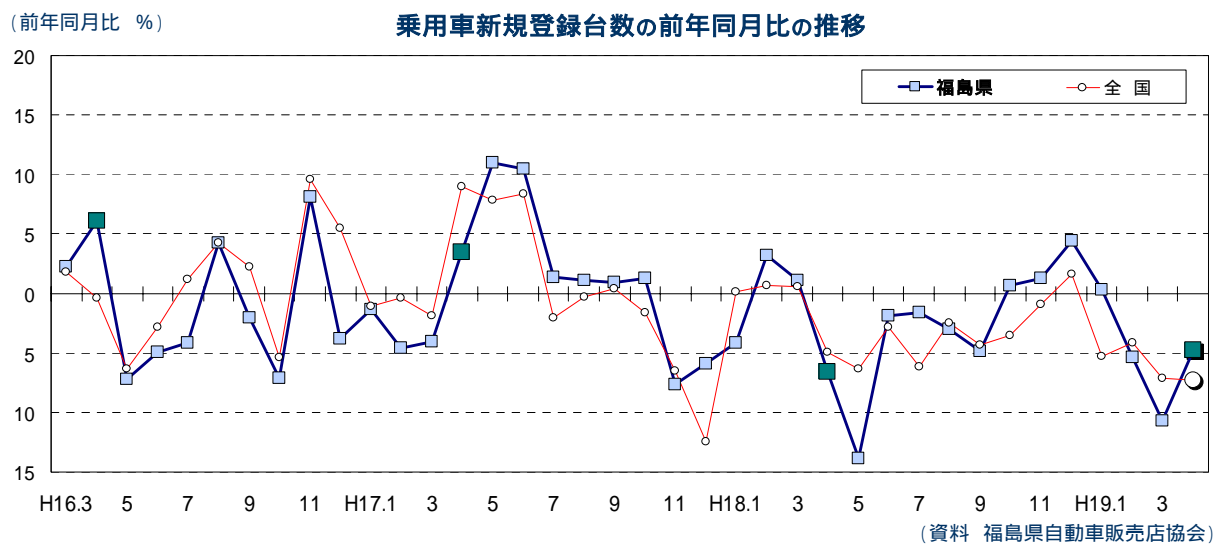
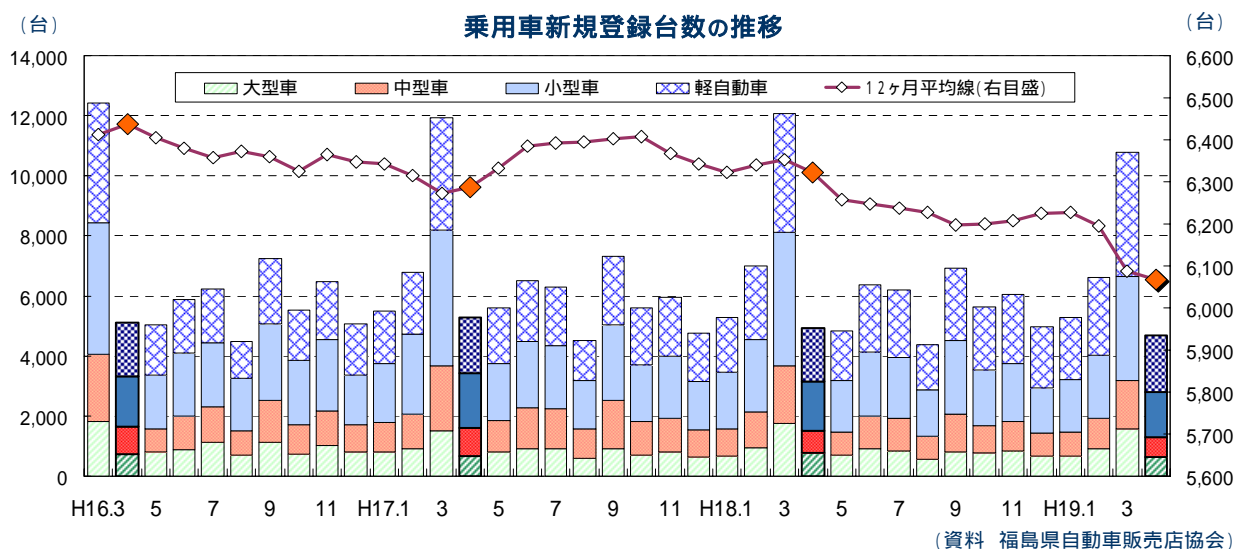


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー73店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

乗用車新規登録台数(4月)は4,704台、対前年同月比 4.8%となり、3か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、軽自動車は前年を上回った。一方、大型車、中型車、小型車は前年を下回っている。

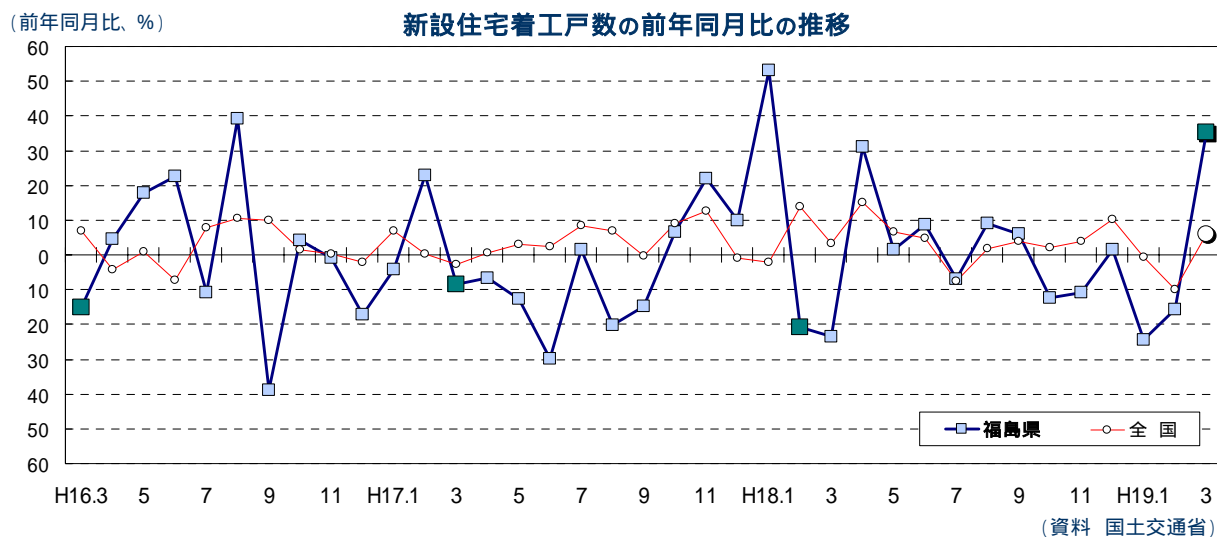
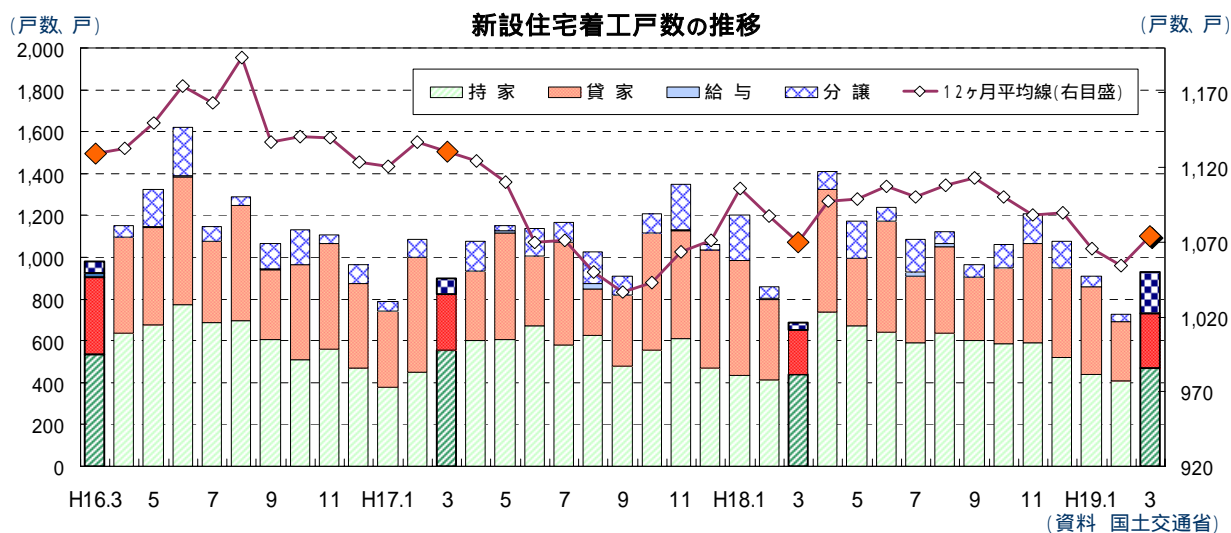


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(3月)は929戸、対前年同月比35.2%となり、3か月振りに前年を上回っている。

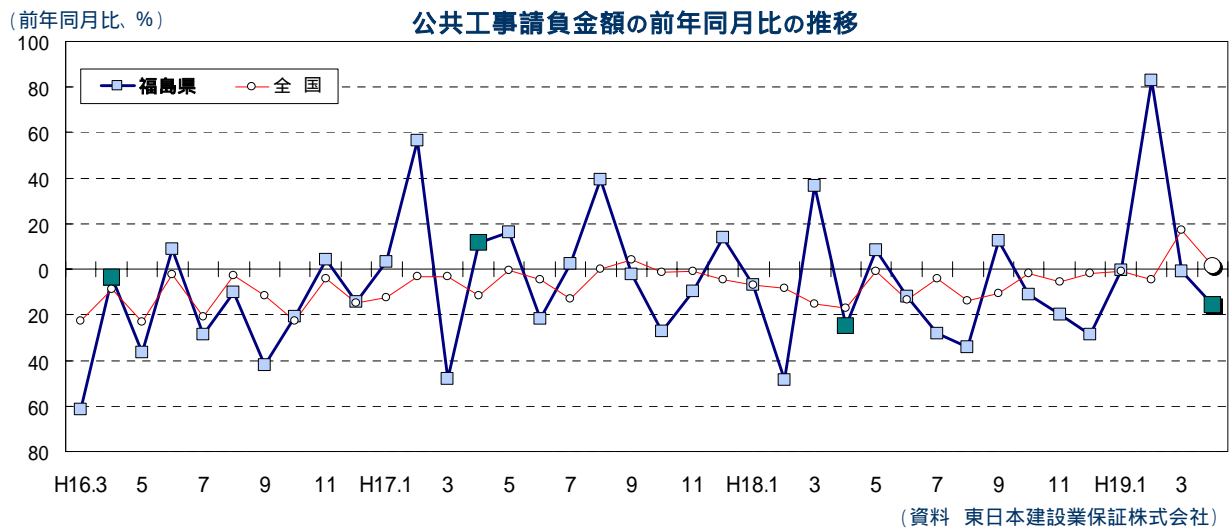
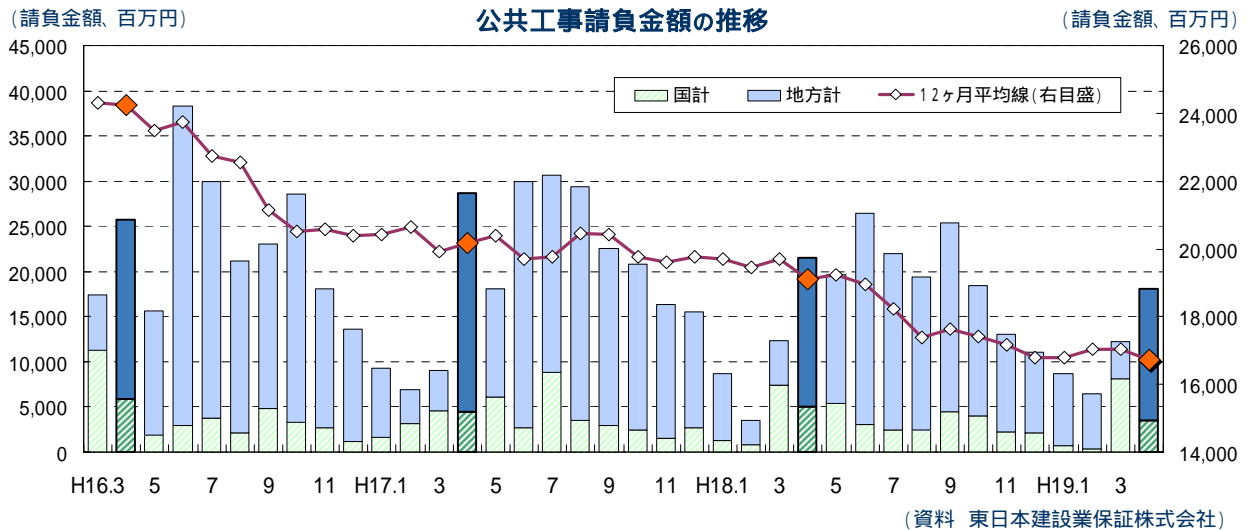


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額(4月)は総額約181億円、対前年同月比 15.8%となり、2か月連続で前年を下回っている。

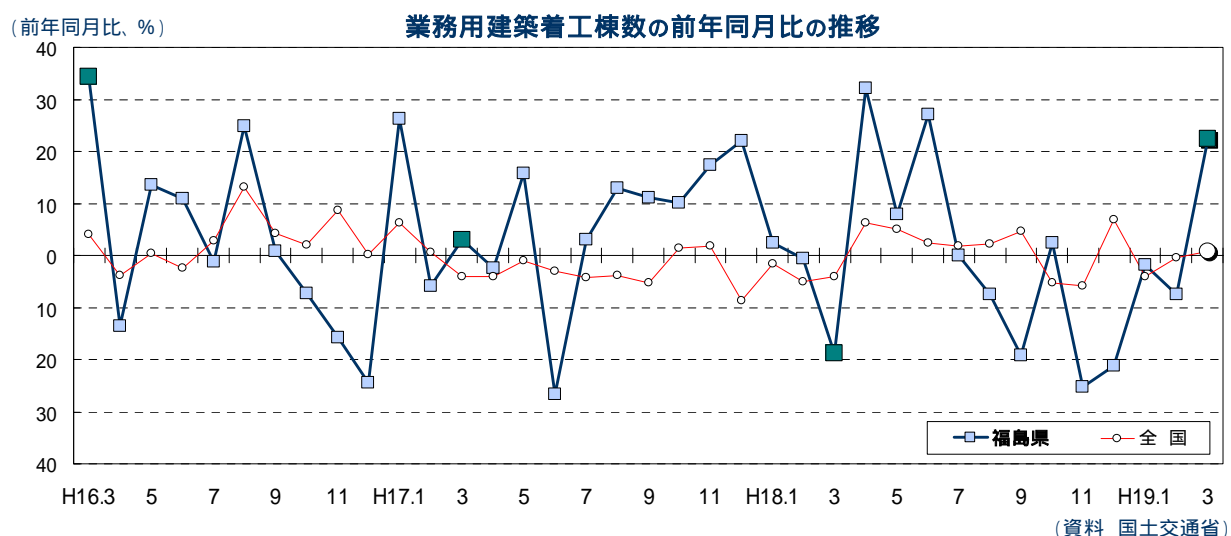
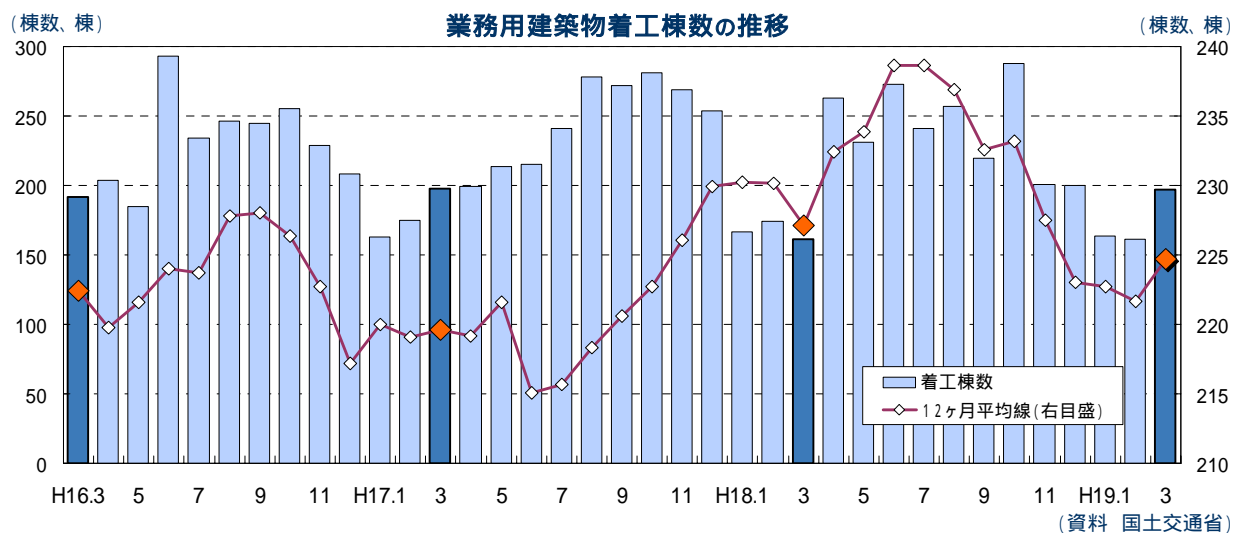
内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回っている。また、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

業務用建築物着工棟数(3月)は197棟、対前年同月比22.4%となり、5か月振りに前年を上回っている。



【業務用建築物着工棟数】

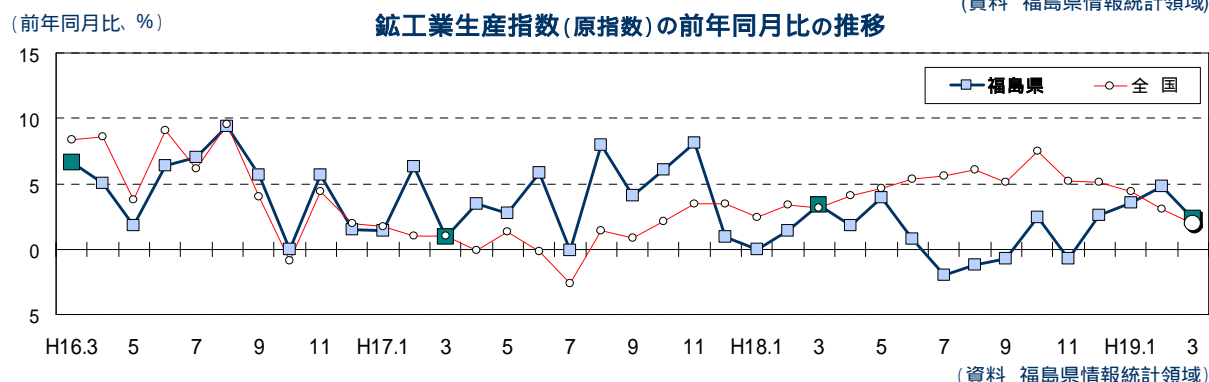
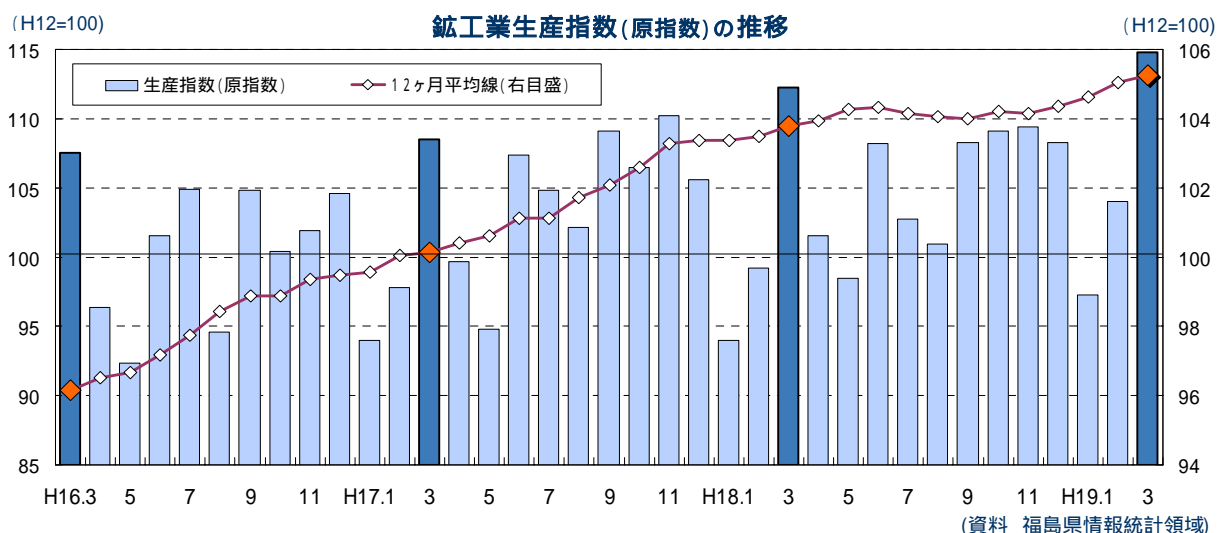
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

鋳工業生産指数(3月)は原指数114.8(速報値)、対前年同月比2.3%となり、4か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は107.1(速報値)、対前月比2.1%となり、3か月振りに前月を下回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、精密機械工業、非鉄金属工業等8業種が前年を上回り、食料品・たばこ工業、一般機械工業等9業種が前年を下回っている。

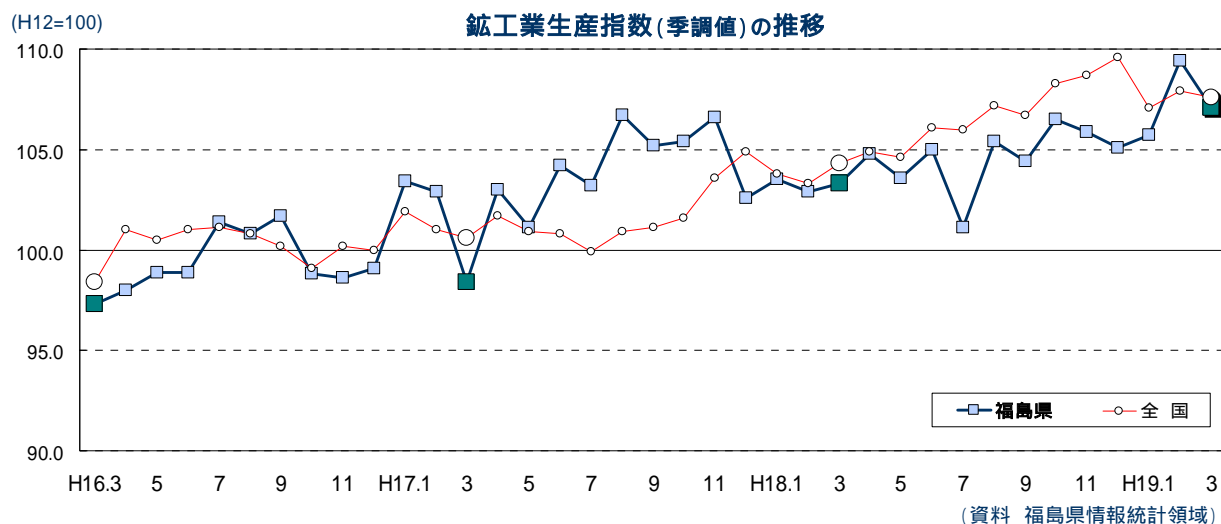
鋳工業出荷指数(3月)は原指数125.3(速報値)、対前年同月比2.4%となり、5か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は115.8(速報値)、対前月比1.9%となり、5か月振りに前月を下回っている。

鋳工業在庫指数(3月)は原指数137.5(速報値)、対前年同月比6.8%となり、10か月振りに前年を上回っている。季節調整済指数は141.7(速報値)、対前月比5.4%となり、2か月連続で前月を上回っている。



【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

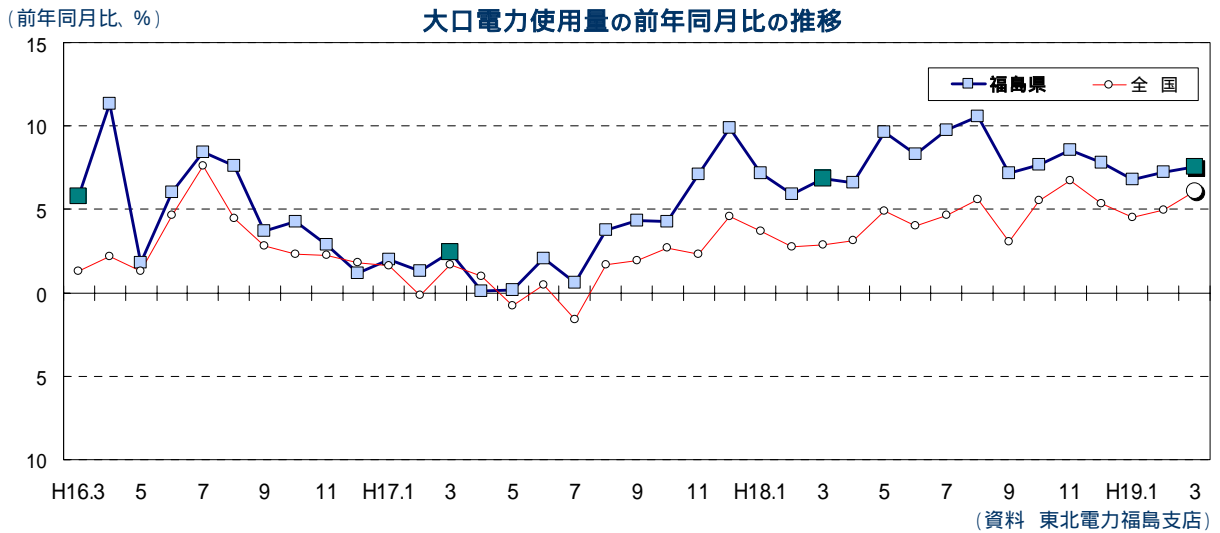
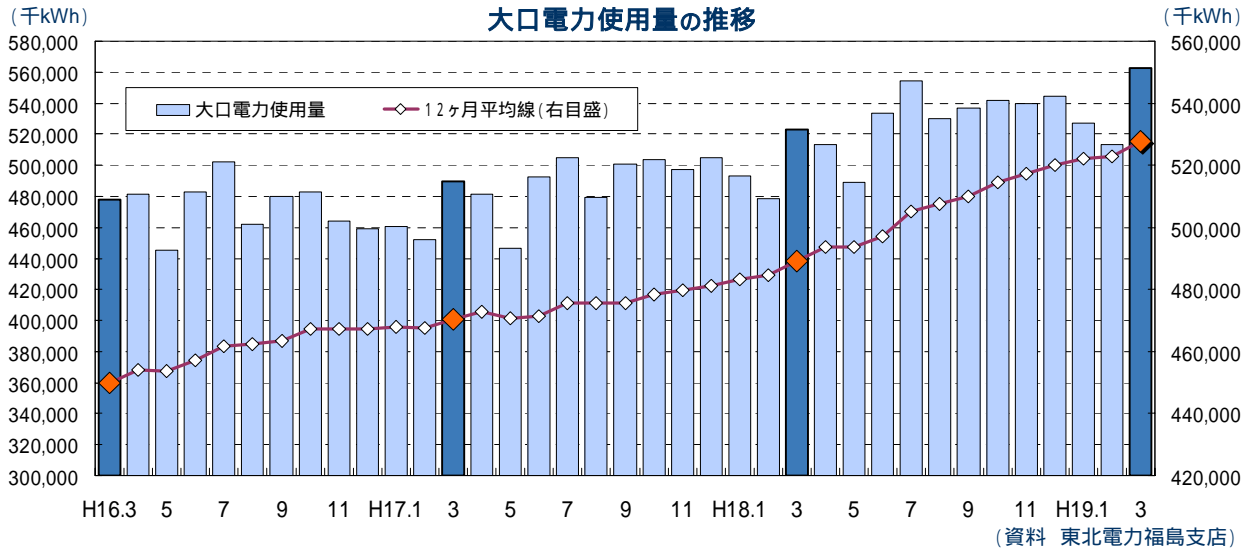
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

大口電力使用量(3月)は562,661千kWh、対前年同月比7.6%となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



【大口電力使用量】

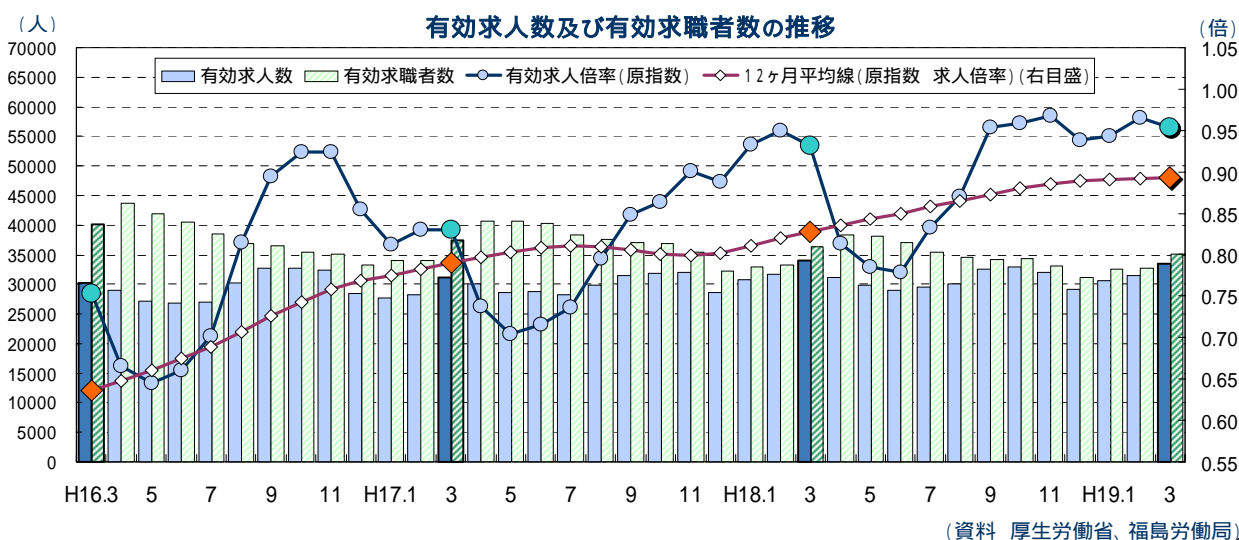
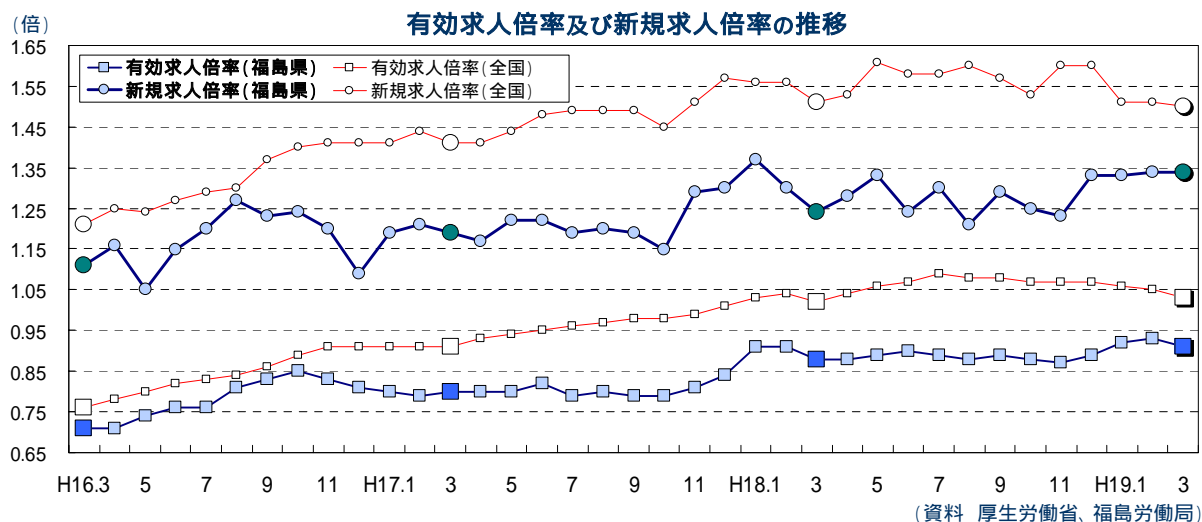
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(3月)は1.34倍(季節調整値)、前月と同倍率となった。

有効求人倍率(3月)は0.91倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント低下した。

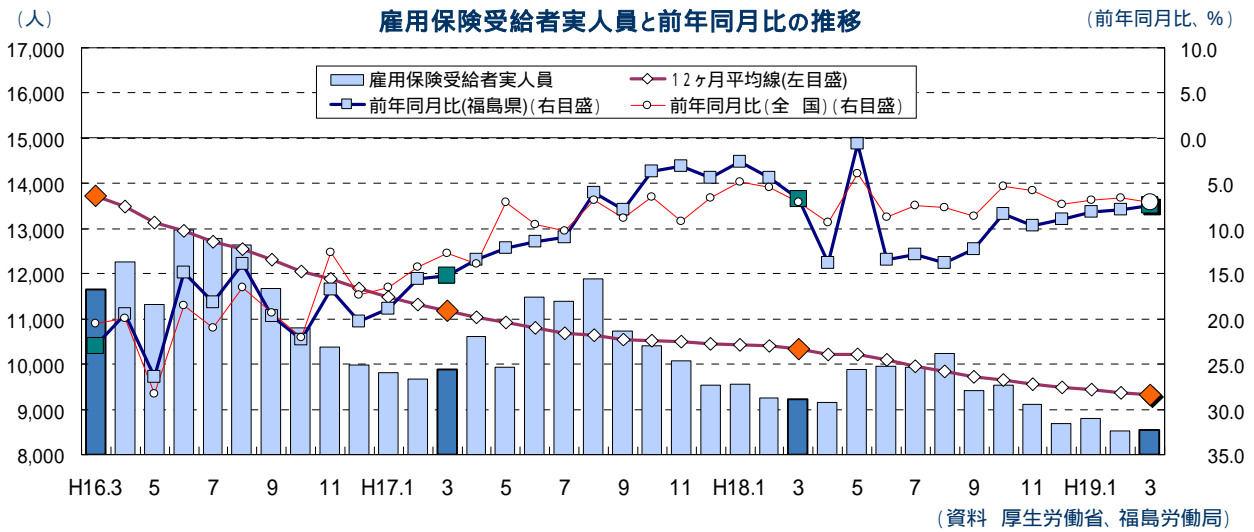
なお、有効求人数は33,474人(対前年同月比 1.4%)となり、3か月連続で前年を下回った。また、有効求職者数は35,118人(同 3.6%)となり、16か月連続で前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

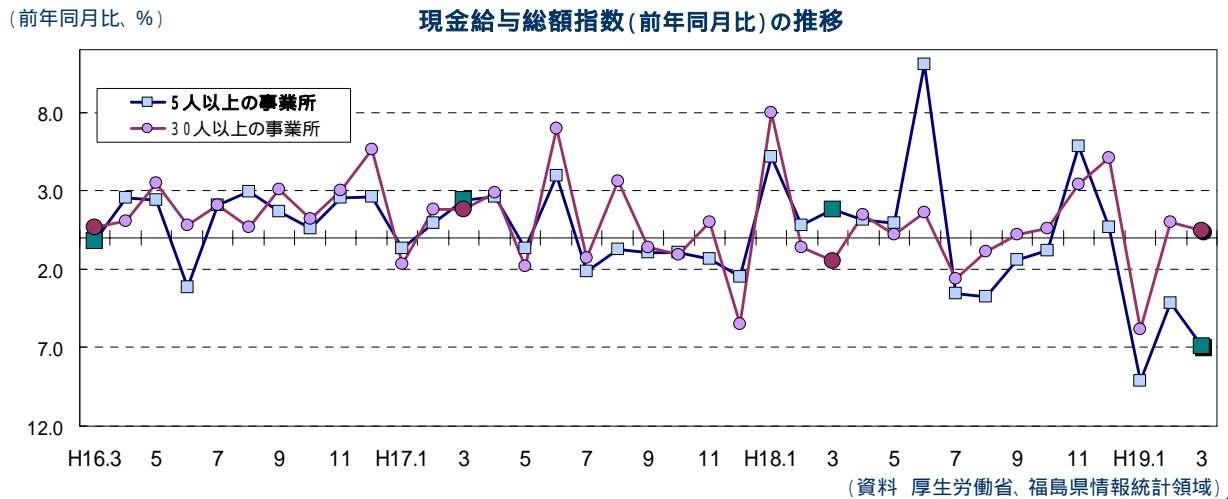
雇用保険受給者実人員(3月)は8,544人、対前年同月比 7.4%となり、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数(名目)(3月)は83.9(事業規模5人以上)、対前年同月比6.9%となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は84.9、対前年同月比0.5%となり、2か月連続で前年を上回っている。



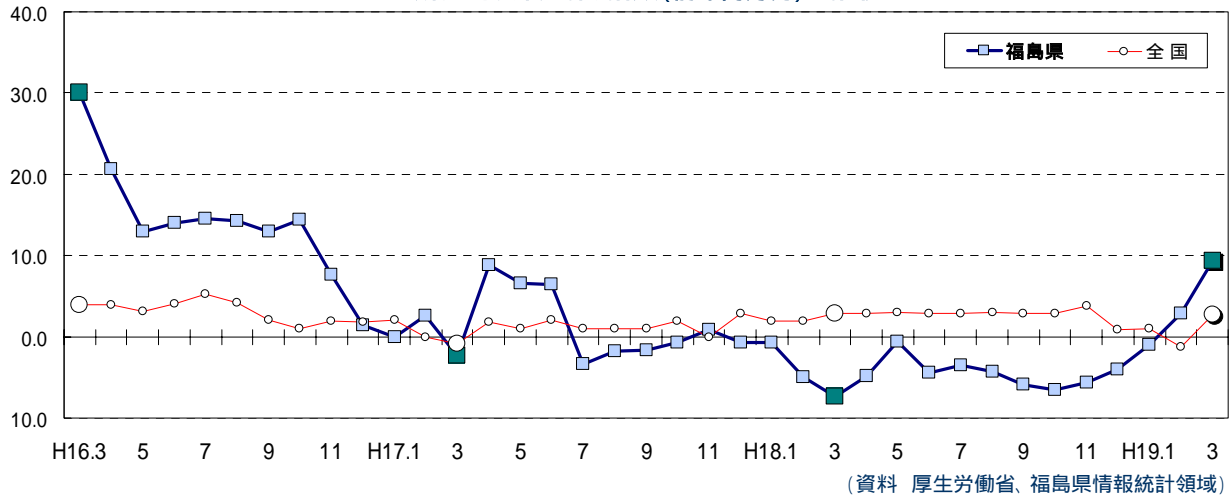
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

所定外労働時間指数(3月)は105.3、対前年同月比9.3%となり、2か月連続で前年を上回っている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



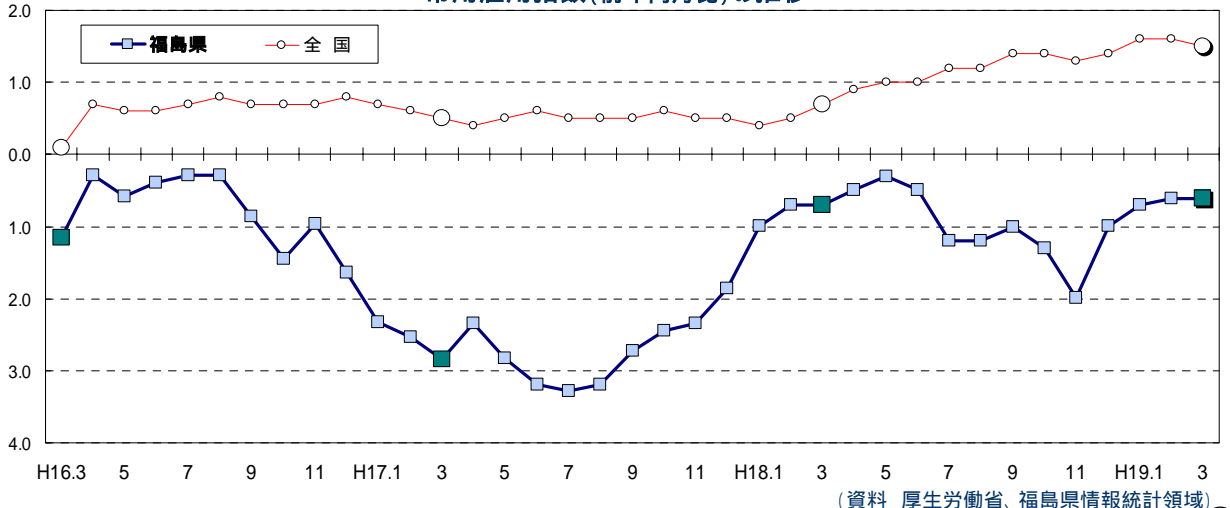
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

常用雇用指数(3月)は98.1、対前年同月比 0.6%となり、平成15年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移

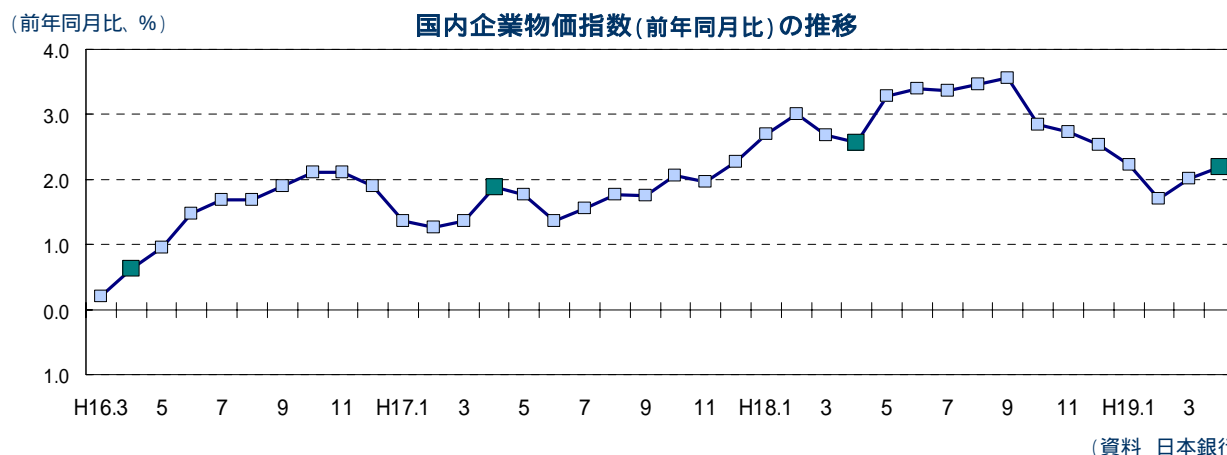


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

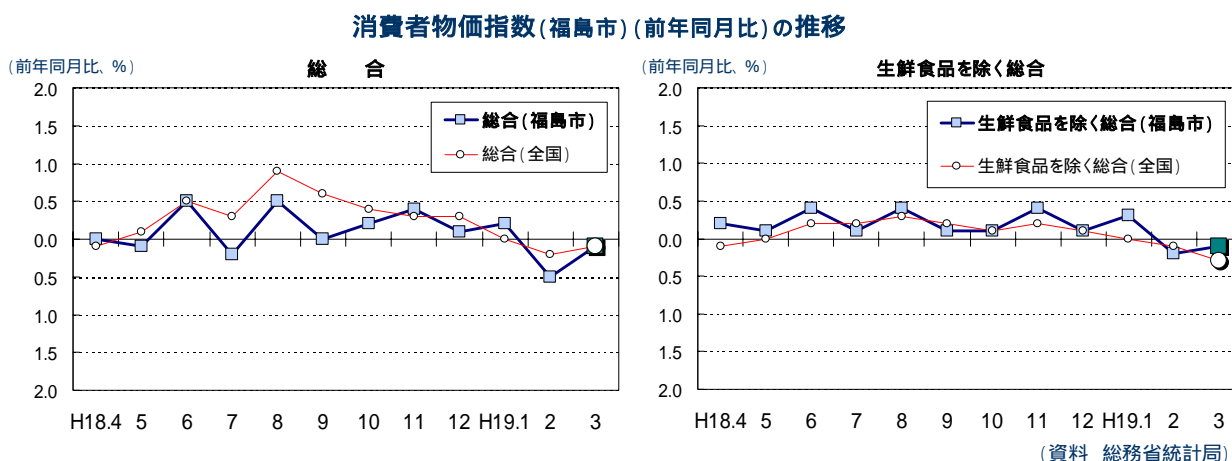
国内企業物価指数(4月)は102.2(速報値)、対前年同月比2.2%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

福島市消費者物価指数(3月)は99.6、対前年同月比 0.1%となり、2か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.8、対前年同月比 0.1%となっている。



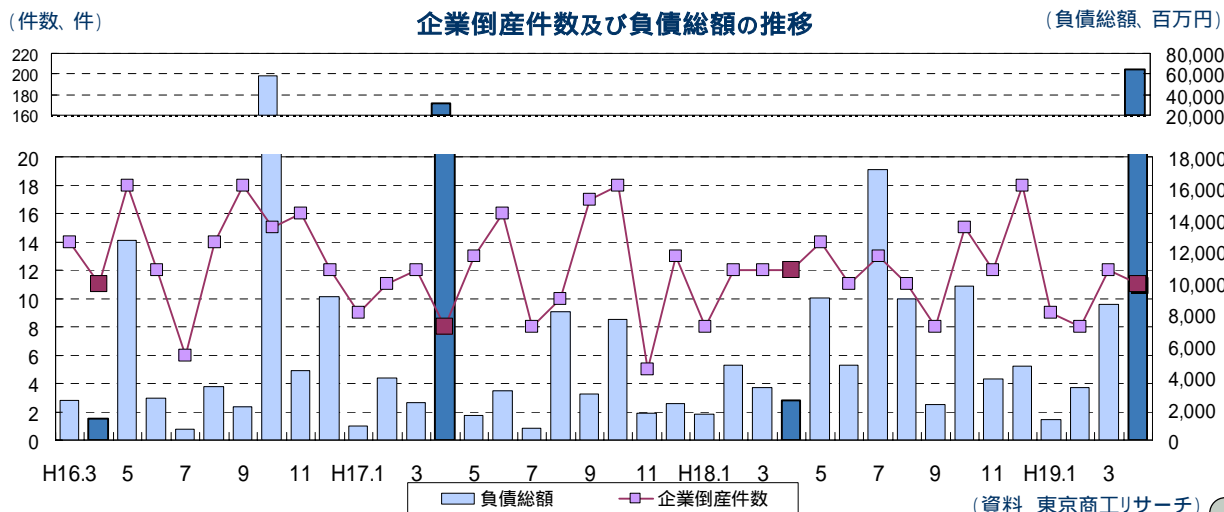
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

企業倒産(4月)は、件数が11件、対前年同月比 8.3%となり、2か月振りに前年を下回っている。一方、負債総額は647億9,100万円、対前年同月比で2483.4%となり、2か月連続で前年を上回っている。

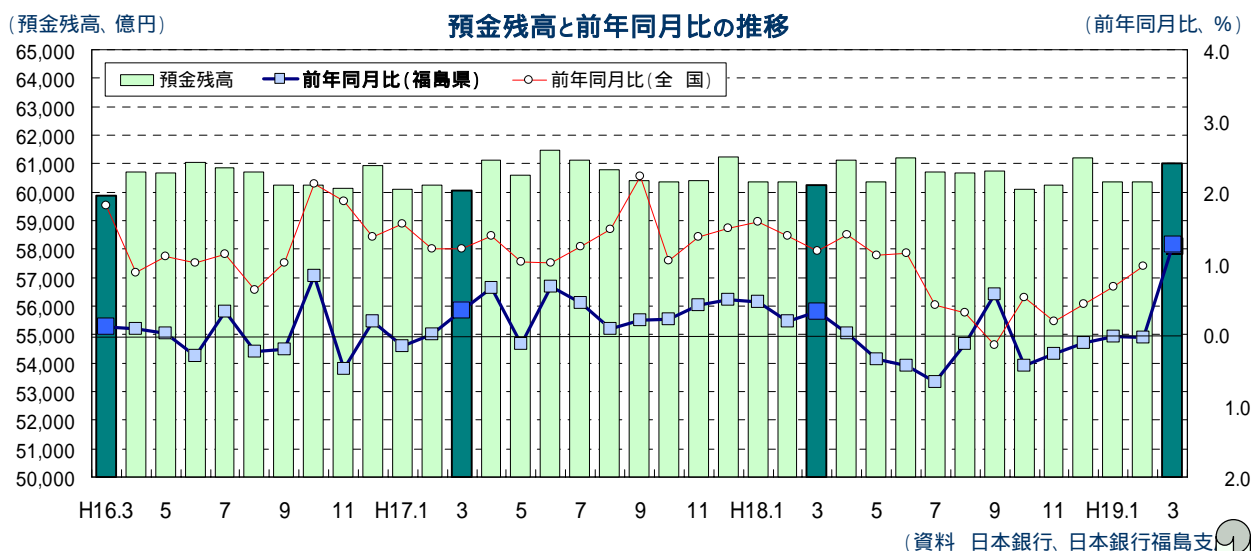
倒産件数を業種別にみると、建設業が4件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

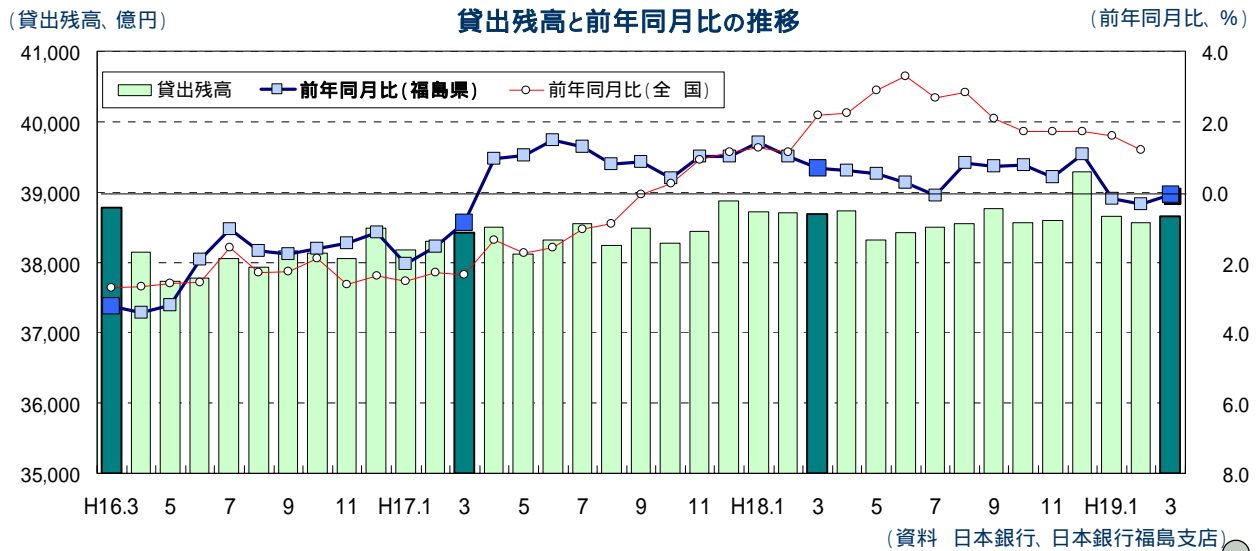
金融機関預金残高(3月)は総額6兆1020億円、対前年同月比1.3%となり、6か月振りに前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

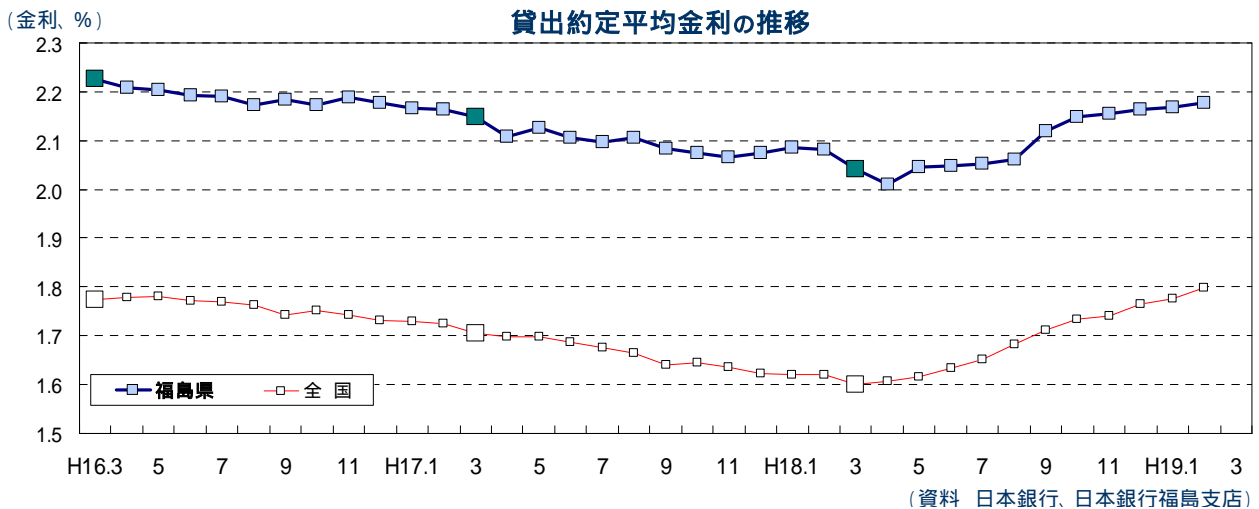
金融機関貸出残高(3月)は総額3兆8660億円、対前年同月比 0.1%となり、3か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利(2月)は、2.178%、対前月差0.010ポイント上昇し、10か月連続で前月を上回っている。

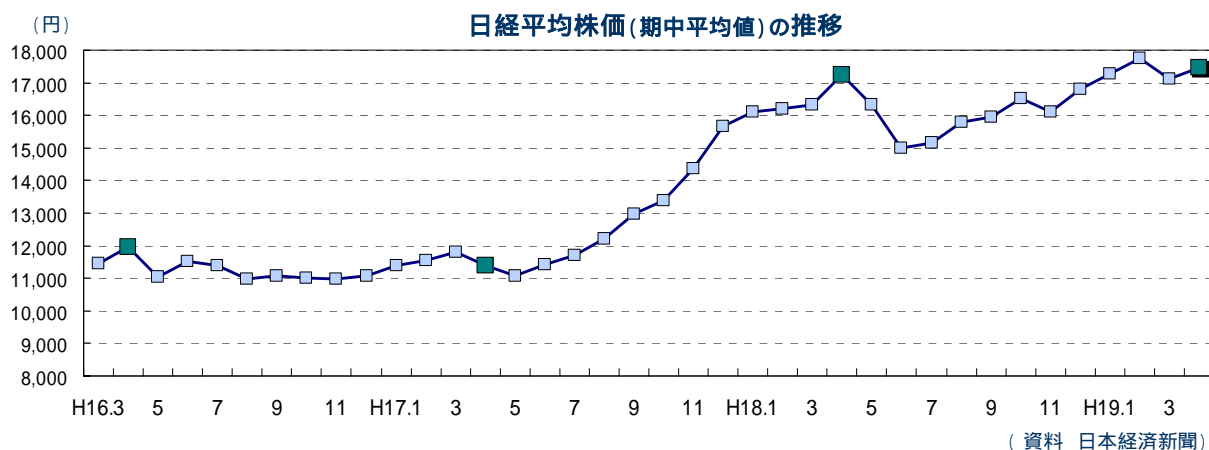


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

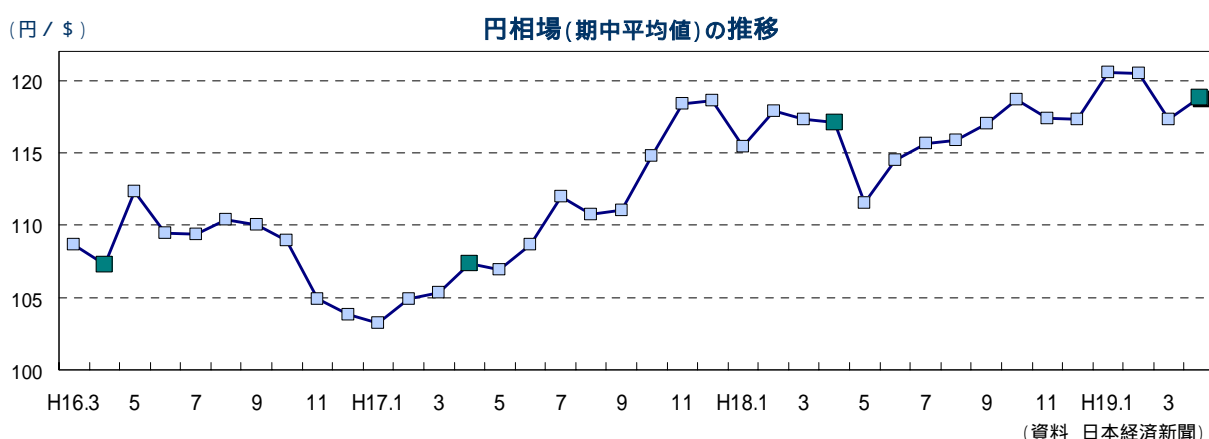
日経平均株価(4月)は17,469.81円(期中平均値)、前月を341円44銭高となっております、2か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(4月)は118.83円(期中平均値)、前月より1円55銭の円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H16年	235,791	-	214,672	-	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355
17	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,698	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
18年	55,430	-	51,177	-	24,346	1,457	2,751	283,653	24,575	25,759
	56,341	-	51,079	-	16,150	1,041	3,814	334,243	67,507	31,244
	57,464	-	51,461	-	17,529	1,118	3,168	330,278	66,772	34,177
	61,306	-	57,734	-	16,673	1,026	3,343	341,658	42,594	29,679
19年	57,165	-	51,450	-	22,698	1,373	2,566	279,067	27,419	27,738
18年1月	19,994	-	18,829	-	5,283	325	1,203	92,899	8,686	6,175
2	16,160	-	14,909	-	7,003	444	861	96,995	3,569	6,055
3	19,276	-	17,438	-	12,060	688	687	93,759	12,319	13,529
4	18,775	-	17,040	-	4,940	313	1,409	111,260	21,467	11,402
5	19,115	-	16,989	-	4,826	323	1,170	108,652	19,659	8,526
6	18,452	-	17,050	-	6,384	406	1,235	114,331	26,380	11,316
7	19,889	-	19,093	-	6,200	396	1,084	106,649	22,003	11,165
8	19,745	-	16,417	-	4,384	283	1,120	111,187	19,419	10,367
9	17,830	-	15,951	-	6,945	438	964	112,442	25,349	12,646
10	18,669	-	17,185	-	5,649	332	1,061	118,360	18,472	12,129
11	18,580	-	17,792	-	6,042	362	1,205	115,392	13,057	9,071
12	24,057	-	22,757	-	4,982	331	1,077	107,906	11,064	8,479
19年1月	20,845	-	18,936	-	5,301	308	911	92,219	8,669	6,120
2	16,900	-	15,125	-	6,625	425	726	87,360	6,521	5,778
3	19,420	-	17,389	-	10,772	639	929	99,488	12,227	15,840
4	-	-	-	-	4,704	290	-	-	18,072	11,568

	対前年同月(期)比(%)									
H16年	0.1	3.0	1.3	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1
17	3.9	3.7	0.6	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6
18	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
18年	3.8	3.1	1.4	1.7	0.5	0.5	0.7	4.7	2.8	11.8
	4.0	3.6	0.7	1.2	7.2	4.6	13.3	8.6	12.1	11.7
	6.5	1.5	0.1	0.2	3.3	4.6	2.2	0.7	19.2	9.7
	0.9	2.3	1.4	1.7	2.0	1.0	7.7	5.2	19.1	3.1
19年	3.2	1.0	0.5	0.4	6.8	5.8	6.7	1.6	11.6	7.7
18年1月	5.4	3.7	2.4	2.8	4.2	0.1	53.1	2.2	6.9	6.8
2	4.8	2.7	1.6	1.9	3.2	0.7	20.9	13.7	48.4	8.3
3	1.3	2.7	0.0	0.3	1.1	0.5	23.4	3.3	36.4	15.4
4	4.2	3.1	0.6	0.9	6.6	5.0	31.2	15.0	25.0	17.3
5	4.1	3.9	0.9	1.6	13.9	6.4	1.4	6.7	8.6	0.7
6	3.7	3.8	0.5	1.2	1.9	2.8	8.6	4.7	12.1	13.2
7	5.6	2.3	1.0	1.4	1.6	6.2	7.0	7.5	28.2	4.3
8	8.6	1.4	0.6	0.1	3.1	2.5	9.2	1.8	34.0	13.9
9	5.4	0.7	0.8	0.8	4.8	4.3	5.9	4.0	12.5	10.6
10	0.2	3.4	1.7	1.7	0.7	3.6	12.2	2.2	11.2	2.0
11	0.7	1.4	0.8	0.8	1.3	0.9	10.8	4.0	19.8	5.6
12	1.6	2.1	1.6	2.4	4.4	1.6	1.5	10.2	28.8	1.7
19年1月	4.3	0.7	0.6	0.5	0.3	5.3	24.3	0.7	0.2	0.9
2	4.6	0.6	1.4	0.5	5.4	4.2	15.7	9.9	82.7	4.6
3	0.7	1.5	0.3	1.1	10.7	7.1	35.2	6.1	0.7	17.1
4	-	-	-	-	4.8	7.3	-	-	15.8	1.5
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分 年月	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(棟)	(棟)	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
H16年														
17	2,606	116,749	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	126.9	90.0	-	-
18	2,759	114,212	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	131.1	92.8	-	-
	2,676	114,861	104.4	106.2	-	-	111.0	109.4	-	-	129.8	95.0	-	-
18年	502	25,051	101.8	104.9	103.2	103.8	109.1	109.0	109.9	107.2	131.9	94.9	137.2	94.8
	767	29,699	102.7	103.4	104.5	105.2	108.2	105.4	110.7	108.7	133.0	93.5	130.1	94.1
	718	30,970	104.0	106.3	103.6	106.6	111.3	110.2	110.6	109.9	129.5	94.4	122.2	94.1
	689	29,141	108.9	110.1	105.8	108.9	115.2	113.0	112.2	111.6	124.8	97.2	130.5	97.0
19年	522	24,746	105.4	108.1	107.4	107.5	114.1	112.2	115.7	111.0	130.7	96.8	136.1	96.7
18年1月	167	8,403	94.0	96.1	103.5	103.8	99.4	97.8	110.0	107.6	133.4	96.8	139.0	94.8
2	174	8,279	99.2	101.4	102.9	103.3	105.5	104.0	108.5	106.5	133.5	97.8	140.0	94.8
3	161	8,369	112.2	117.1	103.3	104.3	122.4	125.3	111.2	107.5	128.8	90.1	132.6	94.7
4	263	9,361	101.5	102.4	104.8	104.9	107.6	104.6	112.3	108.8	130.7	92.1	132.2	94.7
5	231	9,581	98.5	99.0	103.6	104.6	103.0	100.1	109.2	108.2	135.2	93.8	129.5	93.8
6	273	10,757	108.2	108.9	105.0	106.1	114.0	111.6	110.6	109.2	133.1	94.5	128.6	93.9
7	241	10,451	102.7	106.2	101.1	106.0	108.1	108.7	108.2	109.1	139.8	95.5	122.7	93.6
8	257	10,314	100.9	101.0	105.4	107.2	108.6	104.3	112.7	111.3	126.6	95.4	121.6	94.0
9	220	10,205	108.3	111.7	104.4	106.7	117.2	117.5	110.9	109.3	122.1	92.3	122.4	94.6
10	288	9,912	109.1	109.6	106.5	108.3	113.4	111.0	110.0	110.8	125.5	96.5	132.7	95.8
11	201	9,795	109.4	111.2	105.9	108.7	116.2	114.4	113.3	112.2	122.8	98.5	126.3	96.9
12	200	9,434	108.3	109.4	105.1	109.6	116.1	113.6	113.3	111.8	126.0	96.5	132.4	98.2
19年1月	164	8,061	97.3	100.3	105.7	107.1	104.1	102.4	113.3	111.4	126.9	99.2	132.1	97.2
2	161	8,246	104.0	104.5	109.4	107.9	113.0	107.2	118.1	111.4	127.6	99.6	134.5	96.6
3	197	8,439	114.8	119.4	107.1	107.6	125.3	127.1	115.8	110.2	137.5	91.6	141.7	96.2
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H16年	0.1	2.3	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.0	1.2	-	-
17	5.9	2.2	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	3.3	3.1	-	-
18	3.0	0.6	1.0	4.8	-	-	1.0	5.3	-	-	1.0	2.4	-	-
18年	6.3	3.6	1.7	3.0	1.6	0.4	3.0	4.7	1.7	0.7	4.2	3.4	1.2	1.2
	22.1	4.5	2.1	4.7	1.3	1.3	2.0	5.8	0.7	1.4	5.6	2.0	5.2	0.7
	9.2	2.9	1.2	5.6	0.9	1.3	1.8	5.6	0.1	1.1	7.0	0.5	6.1	0.0
	14.3	1.9	1.4	6.0	2.1	2.2	1.0	5.3	1.4	1.5	5.9	3.5	6.8	3.1
19年	4.0	1.2	3.5	3.1	1.5	1.3	4.6	2.9	3.1	0.5	0.9	2.0	4.3	0.3
18年1月	2.5	1.7	0.0	2.5	0.9	1.0	2.5	4.6	0.4	0.0	5.0	3.9	2.5	0.5
2	0.6	5.0	1.4	3.4	0.6	0.5	2.2	5.2	1.4	1.0	3.5	3.2	0.7	0.0
3	18.7	4.0	3.4	3.2	0.4	1.0	4.1	4.5	2.5	0.9	4.0	3.0	5.3	0.1
4	32.2	6.3	1.8	4.1	1.5	0.6	0.8	5.1	1.0	1.2	7.9	3.0	0.3	0.0
5	7.9	5.1	3.9	4.7	1.1	0.3	3.7	6.8	2.8	0.6	9.7	1.3	2.0	1.0
6	27.0	2.4	0.7	5.3	1.4	1.4	1.5	5.6	1.3	0.9	0.2	1.6	0.7	0.1
7	0.0	1.8	2.0	5.6	3.7	0.1	2.9	5.6	2.2	0.1	4.4	0.6	4.6	0.3
8	7.6	2.2	1.2	6.1	4.3	1.1	0.9	6.4	4.2	2.0	7.5	0.4	0.9	0.4
9	19.1	4.7	0.7	5.1	0.9	0.5	1.6	4.6	1.6	1.8	9.4	0.7	0.7	0.6
10	2.5	5.3	2.4	7.5	2.0	1.5	0.1	5.9	0.8	1.4	0.5	3.4	8.4	1.3
11	25.3	5.9	0.7	5.2	0.6	0.4	0.4	5.6	3.0	1.3	10.1	2.9	4.8	1.1
12	21.3	6.9	2.6	5.1	0.8	0.8	2.6	4.5	0.0	0.4	6.8	4.2	4.8	1.3
19年1月	1.8	4.1	3.5	4.4	0.6	2.3	4.7	4.7	0.0	0.4	4.9	2.5	0.2	1.0
2	7.5	0.4	4.8	3.1	3.5	0.7	7.1	3.1	4.2	0.0	4.4	1.8	1.8	0.6
3	22.4	0.8	2.3	2.0	2.1	0.3	2.4	1.4	1.9	1.1	6.8	1.7	5.4	0.4
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100			
資料 出所	「建築統計月報」 国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省											

区分 年月	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H16年	5,634,935	268,388	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369
17	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
18年	498,406	22,303	1.30	1.54	0.90	1.03	32,122	2,338	34,240	2,157
	512,046	23,227	1.28	1.57	0.89	1.06	30,012	2,282	37,858	2,330
	540,496	24,736	1.27	1.58	0.89	1.08	30,745	2,271	34,740	2,142
	542,072	24,288	1.27	1.58	0.88	1.07	31,370	2,289	32,857	2,027
19年	534,231	23,469	1.34	1.51	0.92	1.05	31,879	2,295	33,424	2,090
18年1月	493,474	22,076	1.37	1.56	0.91	1.03	30,739	2,199	32,959	2,076
2	478,611	21,606	1.30	1.56	0.91	1.04	31,683	2,319	33,347	2,117
3	523,133	23,228	1.24	1.51	0.88	1.02	33,944	2,495	36,413	2,280
4	513,433	22,528	1.28	1.53	0.88	1.04	31,180	2,381	38,334	2,396
5	489,129	22,726	1.33	1.61	0.89	1.06	29,937	2,248	38,112	2,334
6	533,577	24,427	1.24	1.58	0.90	1.07	28,920	2,216	37,127	2,260
7	554,460	25,097	1.30	1.58	0.89	1.09	29,489	2,207	35,410	2,171
8	530,230	24,567	1.21	1.60	0.88	1.08	30,129	2,265	34,614	2,135
9	536,798	24,545	1.29	1.57	0.89	1.08	32,618	2,341	34,197	2,120
10	542,062	24,723	1.25	1.53	0.88	1.07	32,866	2,368	34,301	2,124
11	539,706	24,046	1.23	1.60	0.87	1.07	32,110	2,323	33,199	2,034
12	544,447	24,094	1.33	1.60	0.89	1.07	29,135	2,176	31,072	1,923
19年1月	526,873	23,080	1.33	1.51	0.92	1.06	30,641	2,207	32,486	2,017
2	513,159	22,684	1.34	1.51	0.93	1.05	31,522	2,278	32,669	2,061
3	562,661	24,643	1.34	1.50	0.91	1.03	33,474	2,401	35,118	2,191
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H16年	5.2	2.9	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8
17	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
18年	6.6	3.1	0.05	0.03	0.09	0.04	10.7	8.4	2.7	4.4
	8.1	4.0	0.02	0.03	0.01	0.03	2.9	6.5	6.7	5.5
	9.2	4.4	0.01	0.01	0.00	0.03	2.9	6.3	7.8	4.9
	8.0	5.9	0.00	0.00	0.01	0.01	1.8	3.3	5.7	4.1
19年	7.2	5.2	0.07	0.07	0.04	0.02	0.8	1.8	2.4	3.1
18年1月	7.2	3.7	0.07	0.01	0.07	0.02	11.2	7.6	3.2	5.3
2	5.9	2.8	0.07	0.00	0.00	0.01	12.2	10.0	1.9	4.2
3	6.8	2.9	0.06	0.05	0.03	0.02	8.9	7.6	2.9	3.8
4	6.6	3.1	0.04	0.02	0.00	0.02	3.9	6.2	5.9	4.9
5	9.6	4.9	0.05	0.08	0.01	0.02	4.4	6.9	6.4	5.4
6	8.3	4.0	0.09	0.03	0.01	0.01	0.3	6.4	7.8	6.1
7	9.8	4.7	0.06	0.00	0.01	0.02	4.6	7.3	7.6	5.1
8	10.6	5.6	0.09	0.02	0.01	0.01	0.6	6.0	8.0	4.9
9	7.2	3.1	0.08	0.03	0.01	0.00	3.7	5.7	7.8	4.6
10	7.7	5.5	0.04	0.04	0.01	0.01	3.3	4.3	7.0	4.2
11	8.6	6.7	0.02	0.07	0.01	0.00	0.5	2.7	6.3	4.6
12	7.8	5.4	0.10	0.00	0.02	0.00	1.7	2.7	3.7	3.5
19年1月	6.8	4.5	0.00	0.09	0.03	0.01	0.3	0.3	1.4	2.8
2	7.2	5.0	0.01	0.00	0.01	0.01	0.5	1.8	2.0	2.6
3	7.6	6.1	0.00	0.01	0.02	0.02	1.4	3.8	3.6	3.9
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む、 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		『雇用失業情勢』 福島労働局職業安定部							

区分 年月	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H16年	11,671	709	100.1	99.4	98.9	98.9	102.7	99.5	17.0	25.3	96.1
17	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	97.7
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	100.7
18年	9,347	573	88.7	84.1	96.4	101.5	99.2	99.7	14.5	25.6	99.3
	9,660	587	109.1	103.2	95.0	102.2	99.5	101.1	14.9	25.3	100.4
	9,864	636	92.5	95.6	93.0	100.6	99.0	101.6	17.4	25.4	101.6
	9,104	577	116.6	118.0	97.8	106.1	98.6	101.7	17.1	25.7	101.4
19年	8,617	534	82.7	83.5	100.0	102.0	98.5	101.3	19.5	26.1	101.2
18年1月	9,564	586	89.9	84.8	95.6	99.0	99.6	99.9	14.7	25.6	99.0
2	9,252	570	86.0	82.5	97.2	100.9	99.2	99.7	14.2	25.5	99.4
3	9,226	564	90.1	85.1	96.3	104.7	98.7	99.5	14.7	25.6	99.4
4	9,153	544	88.6	84.5	98.1	106.8	99.7	100.8	14.8	25.2	100.0
5	9,881	595	85.7	83.2	93.2	99.0	99.4	101.1	14.9	25.3	100.6
6	9,946	621	153.0	141.8	93.8	100.9	99.4	101.4	14.9	25.3	100.6
7	9,929	630	107.0	118.8	92.2	102.0	99.0	101.6	17.9	25.4	101.3
8	10,240	666	87.5	85.3	92.2	99.0	99.0	101.6	17.0	25.4	101.6
9	9,424	611	83.1	82.8	94.7	100.9	99.0	101.6	17.3	25.4	101.9
10	9,532	604	84.3	83.1	95.6	103.8	98.4	101.7	16.9	25.5	101.5
11	9,097	580	92.5	87.5	98.1	106.8	98.2	101.6	17.1	25.6	101.4
12	8,684	547	172.9	183.4	99.7	107.7	99.1	101.8	17.3	25.9	101.4
19年1月	8,790	546	81.7	83.8	94.7	100.0	98.9	101.5	19.6	26.0	101.2
2	8,517	532	82.4	81.7	100.0	98.5	98.6	101.3	19.5	26.2	101.1
3	8,544	524	83.9	85.0	105.3	107.5	98.1	101.0	19.4	26.0	101.4
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 102.2

区分 年月	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
H16年	20.7	20.2	1.5	0.7	16.4	3.3	0.8	0.6	0.2	2.7	1.3	1.3	
17	10.4	10.2	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7	1.7	
18	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	3.1	3.1	
18年	4.6	5.8	2.6	0.3	4.5	2.2	0.8	0.5	1.1	0.0	2.8	2.8	
	9.6	7.3	5.4	0.6	3.4	2.9	0.4	1.0	0.4	0.3	3.1	3.1	
	13.0	7.9	2.9	0.1	4.6	3.0	1.2	1.3	2.5	0.1	3.5	3.5	
	9.0	6.1	1.6	0.0	5.4	2.5	1.4	1.4	0.3	0.2	2.6	2.6	
19年	7.8	6.9	6.8	0.7	3.7	0.5	0.7	1.6	2.4	0.4	1.9	1.9	
18年1月	2.6	4.9	5.2	0.1	0.7	1.9	1.0	0.4	0.9	0.1	2.7	2.7	
2	4.4	5.5	0.8	0.4	5.0	1.9	0.7	0.5	0.5	0.1	3.0	3.0	
3	6.7	7.1	1.8	0.4	7.3	2.8	0.7	0.7	0.5	0.1	2.7	2.7	
4	13.7	9.3	1.1	0.4	4.8	2.8	0.5	0.9	0.1	0.4	2.6	2.6	
5	0.6	3.9	0.9	0.5	0.6	3.0	0.3	1.0	0.1	0.0	3.3	3.3	
6	13.5	8.7	11.1	1.0	4.4	2.9	0.5	1.0	0.0	0.0	3.4	3.4	
7	12.8	7.5	3.5	0.4	3.6	2.9	1.2	1.2	3.0	0.1	3.4	3.4	
8	13.8	7.6	3.7	0.2	4.3	3.0	1.2	1.2	0.9	0.0	3.5	3.5	
9	12.3	8.7	1.4	0.1	5.9	2.9	1.0	1.4	0.3	0.0	3.6	3.6	
10	8.4	5.3	0.8	0.0	6.5	2.9	1.3	1.4	0.4	0.1	2.8	2.8	
11	9.6	5.8	5.9	0.2	5.6	3.8	2.0	1.3	0.2	0.1	2.7	2.7	
12	8.9	7.3	0.6	0.1	4.0	0.9	1.0	1.4	0.2	0.3	2.5	2.5	
19年1月	8.1	6.8	9.1	1.2	0.9	1.0	0.7	1.6	2.3	0.1	2.2	2.2	
2	7.9	6.7	4.2	1.0	2.9	1.2	0.6	1.6	0.1	0.1	1.7	1.7	
3	7.4	7.1	6.9	0.1	9.3	2.7	0.6	1.5	0.1	0.1	2.0	2.0	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.2	2.2	
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				全産業5人以上 平成17年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成12年 = 100		
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省										「経済統計月報」 日本銀行		

PIは速報値

区分 年月	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H16年	100.0	99.9	100.3	100.1	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,186	39,290	52,867	41,558
18年	99.8	99.8	99.9	99.7	32	9,806	3,348	14,062	60,259	38,689	53,160	41,076
	100.4	100.4	100.3	100.1	37	16,323	3,281	15,202	61,201	38,421	52,984	40,849
	100.1	100.3	100.6	100.3	32	28,399	3,250	10,103	60,729	38,766	52,701	41,258
	100.3	100.7	100.3	100.2	45	18,352	3,366	15,639	61,186	39,290	52,867	41,558
19年	99.7	99.8	99.8	99.6	29	13,242	3,440	13,518	61,020	38,660	-	-
18年1月	100.0	99.8	100.0	99.7	8	1,664	1,049	6,044	60,363	38,723	52,446	40,537
2	99.8	99.8	99.7	99.5	12	4,786	1,044	2,885	60,374	38,699	52,430	40,500
3	99.7	99.9	99.9	99.9	12	3,356	1,255	5,133	60,259	38,689	53,160	41,076
4	100.2	100.2	100.1	100.0	12	2,508	1,087	4,268	61,124	38,739	53,280	40,789
5	100.5	100.5	100.4	100.2	14	9,045	1,083	7,123	60,376	38,320	53,098	40,699
6	100.5	100.5	100.4	100.2	11	4,770	1,111	3,811	61,201	38,421	52,984	40,849
7	99.6	100	100.1	100.1	13	17,169	1,051	3,100	60,705	38,508	52,574	40,947
8	100.2	100.3	100.8	100.3	11	8,991	1,169	4,075	60,687	38,546	52,511	40,972
9	100.5	100.6	100.8	100.4	8	2,239	1,030	2,928	60,729	38,766	52,701	41,258
10	100.6	100.8	100.6	100.4	15	9,771	1,166	6,168	60,112	38,569	52,380	40,888
11	100.4	100.8	100.1	100.2	12	3,890	1,091	4,416	60,237	38,601	52,838	41,114
12	100.0	100.4	100.2	100.1	18	4,691	1,109	5,055	61,186	39,290	52,867	41,558
19年1月	100.2	100.1	100.0	99.7	9	1,317	1,091	5,736	60,349	38,648	52,798	41,183
2	99.3	99.6	99.5	99.4	8	3,312	1,102	2,895	60,351	38,561	52,936	40,980
3	99.6	99.8	99.8	99.6	12	8,613	1,247	4,887	61,020	38,660	-	-
4	-	-	-	-	11	64,791	1,121	6,163	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H16年	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	1.1	0.4	1.7
18年	0.2	0.5	0.1	0.0	0.0	36.6	5.4	29.3	0.3	0.7	1.2	2.2
	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	55.3	1.7	1.1	0.4	0.3	1.1	3.3
	0.1	0.2	0.6	0.3	8.6	140.2	2.8	27.5	0.6	0.7	0.1	2.1
	0.2	0.2	0.3	0.1	25.0	57.2	2.0	14.0	0.1	1.1	0.4	1.7
19年	0.1	0.0	0.1	0.1	9.4	35.0	2.7	3.9	1.3	0.1	-	-
18年1月	0.2	0.4	0.1	0.1	11.1	91.5	2.6	2.8	0.5	1.4	1.6	1.3
2	0.5	0.9	0.1	0.0	9.1	21.9	2.9	61.2	0.2	1.0	1.4	1.1
3	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0	40.8	10.0	17.4	0.3	0.7	1.2	2.2
4	0.0	0.2	0.1	0.1	50.0	92.1	14.9	7.6	0.02	0.6	1.4	2.2
5	0.1	0.1	0.1	0.0	7.7	471.7	1.0	17.7	0.3	0.5	1.1	2.9
6	0.5	0.4	0.5	0.2	31.3	52.5	7.9	24.1	0.4	0.3	1.1	3.3
7	0.2	0.1	0.3	0.2	62.5	2,159.1	2.6	35.2	0.7	0.1	0.4	2.7
8	0.5	0.4	0.9	0.3	10.0	10.0	1.4	25.3	0.1	0.8	0.3	2.8
9	0.0	0.1	0.6	0.2	52.9	22.5	4.3	50.3	0.6	0.7	0.1	2.1
10	0.2	0.1	0.4	0.1	16.7	26.9	0.4	2.8	0.4	0.8	0.5	1.7
11	0.4	0.4	0.3	0.2	140.0	132.5	2.0	45.3	0.3	0.4	0.2	1.7
12	0.1	0.1	0.3	0.1	38.5	104.0	3.4	35.0	0.1	1.1	0.4	1.7
19年1月	0.2	0.3	0.0	0.0	12.5	20.9	4.0	5.0	0.0	0.2	0.7	1.6
2	0.5	0.2	0.2	0.1	33.3	30.8	5.5	0.3	0.0	0.4	1.0	1.2
3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	156.6	0.6	4.7	1.3	0.1	-	-
4	-	-	-	-	8.3	2,483.4	3.1	44.4	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行			

区分 年月	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H16年	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
18年	2.042	1.600	-	-	-	-	-	-	-	16,200.51	116.92
	2.048	1.633	-	-	-	-	-	-	-	16,143.40	114.39
	2.120	1.712	-	-	-	-	-	-	-	15,630.61	116.17
	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,476.19	117.78
19年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,376.60	119.36
18年1月	2.085	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	115.45
2	2.082	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,187.64	117.89
3	2.042	1.600	13.3	2.6	22.8	42.2	20.6	19.8	15.4	16,311.54	117.31
4	2.011	1.607	-	-	-	-	-	-	-	17,232.97	117.11
5	2.045	1.616	-	-	-	-	-	-	-	16,322.24	111.51
6	2.048	1.633	15.3	2.7	26.4	43.9	17.2	28.9	20.3	14,990.31	114.53
7	2.052	1.651	-	-	-	-	-	-	-	15,147.55	115.67
8	2.062	1.682	-	-	-	-	-	-	-	15,786.78	115.88
9	2.120	1.712	24.0	15.1	30.8	38.8	18.9	38.5	26.0	15,934.09	117.01
10	2.149	1.735	-	-	-	-	-	-	-	16,519.44	118.66
11	2.156	1.740	-	-	-	-	-	-	-	16,101.07	117.35
12	2.165	1.766	21.0	7.2	33.2	32.5	27.7	44.5	22.6	16,790.21	117.30
19年1月	2.168	1.776	-	-	-	-	-	-	-	17,286.32	120.58
2	2.178	1.798	-	-	-	-	-	-	-	17,741.23	120.45
3	-	-	21.7	10.2	31.1	52.3	10.8	39.1	28.7	17,128.37	117.28
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83

区分 年月	対前月(期)											
H16年	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
18年	0.033	0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	1,710.61	0.39
	0.006	0.033	-	-	-	-	-	-	-	-	57.11	2.53
	0.072	0.079	-	-	-	-	-	-	-	-	512.79	1.78
	0.045	0.054	-	-	-	-	-	-	-	-	845.58	1.61
19年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	900.41	1.58
18年1月	0.010	0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	434.68	3.19
2	0.003	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	102.13	2.44
3	0.040	0.020	4.0	0.6	8.2	6.5	15.6	7.6	2.5	-	123.90	0.58
4	0.031	0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	921.43	0.20
5	0.034	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	910.73	5.60
6	0.003	0.017	2.0	0.1	3.6	1.7	3.4	9.1	4.9	-	1,331.93	3.02
7	0.004	0.018	-	-	-	-	-	-	-	-	157.24	1.14
8	0.010	0.031	-	-	-	-	-	-	-	-	639.23	0.21
9	0.058	0.030	8.7	12.4	4.4	5.1	1.7	9.6	5.7	-	147.31	1.13
10	0.029	0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	585.35	1.65
11	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	418.37	1.31
12	0.009	0.026	3.0	7.9	2.4	6.3	8.8	6.0	3.4	-	689.14	0.05
19年1月	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	496.11	3.28
2	0.010	0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	454.91	0.13
3	-	-	0.7	3.0	2.1	19.8	16.9	5.4	6.1	-	612.86	3.17
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)		
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社 日本経済新聞社		

4 景気動向指数(福島県)

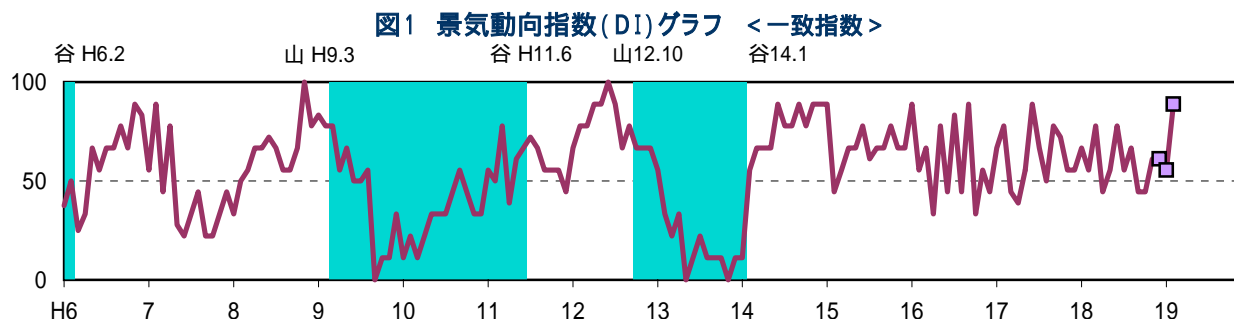
概 括

2月の景気動向指数(DI)は、先行指数25.0%、一致指数88.9%、遅行指数42.9%となった。

先行指数は、3か月振りに50%を下回った。

一致指数は、4か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、2か月連続で50%を下回った。

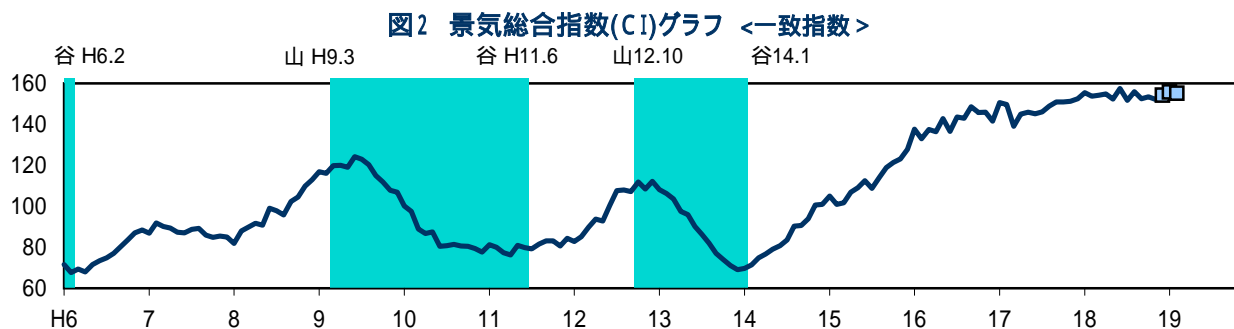


DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
 おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。
 グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区 分	景 気 動 向 指 数					
	福島県(平成19年4月27日公表)			全 国(平成19年5月18日公表)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H.18.9	62.5	44.4	42.9	25.0	72.7	83.3
10	37.5	44.4	71.4	50.0	68.2	33.3
11	31.3	61.1	64.3	25.0	54.5	83.3
12	75.0	61.1	57.1	25.0	63.6	75.0
H.19.1	62.5	55.6	35.7	P 40.9	P 30.0	P 70.0
2	25.0	88.9	42.9	P 27.3	P 30.0	P 20.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 出 所	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

(参考) 1 農林水産業の動向(5月分)

福島県 農林水産部

販売実績

(1) 野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 4月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	792 t (前年同月比 90%)	392,899千円 (前年同月比 86%)
きゅうり	259 t (前年同月比107%)	74,607千円 (前年同月比 95%)
いちご	235 t (前年同月比 89%)	188,287千円 (前年同月比 89%)
トマト	119 t (前年同月比 65%)	45,543千円 (前年同月比 64%)

2 中小企業景況レポート(平成19年4月分)

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

(1) 豆腐油揚げ:

資本力のある企業の絶対的優位に地場企業は侵略されている。

灯油・ガソリンなどの値上げが、我々零細業者には死活問題となっている。

不二家にあられる食品業界に対しての食品管理、期限表示など保健所のシビアな要求についていけなくなっているのでは?

給食施設から(例えば、学校、病院など)のシビアな要求に対処できなくなっている。

(2) 味噌醤油:

原油高騰に伴う関連資材の値上げ、主原料については高い推移で止まっており、製造コストアップは依然として続いています。また、加えて、並塩についても値上げすると発表もされ、中小企業の組合員は今後の経営に頭を痛めているのが現状です。

組合として、いかに対応していくべきか苦慮しています。味噌、醤油の出荷も右肩下がりの状況に加え、消費量も徐々に低下していることを考えると、組合員に対しての救済をどのようにすればいいのか、解決策を見つけることは可能であるのか、その対応方法を早急に検討する必要があると考えます。

(3) 清酒:

売り上げ減が大きく前年度を下回った。吟醸、純米などの好調だった酒類も減少した。アルコール全体の落ち込みか。

(4) 食品団地:

当団地も30年が経過し、建物の老朽化に伴い、一部組合員企業で新築工事に着工するに当たり組合共有地の賃貸を行うこととなり、新しい形態での組合事業が発生してきた。

木材・木製品製造業

(5) 製材業:

(外材輸入) ロシア材丸太の7月よりの輸出税20%課税を控え、高値ながら手当て買いの現状にあるが、一部国産材へのシフトもあり思うように価格転嫁ができていない。更に、ユーロが163円台の為替になりさらなるコストアップ要因により北欧材の仕入れ価格は一段と上昇している。一方、国内の新設住宅着工は諸資材のアップで足踏みしており予断を許さない状況が続いている。

紙・紙加工品製造業

(6) 紙器段ボール箱:

包装容器に占める(紙製パッケージ(紙器段ボール箱)の割合が40%以上という包装資材としての優位性を示しながら「環境問題は避けて通れない課題」となっている。この中で包装形態の変化、デザインの奇抜性など潜在意識が変化しつつある。

印刷

(7) 印刷:

石油の値上がり、紙、諸材料の値上がりが収益を悪くしているようである。

窯業・土石製品製造業

(8) 砕石:

(県北地区) 売上高前月比32.4%の増。前年対比の同月比11.1%の増。全数量の前年同月比15.

7%の減。再生資材の代用品全数量の前年同月比15.9%の増。

(いわき地区) 公共工事、低価格受注で資材関係の販売単価に影響される恐れあり。火薬費・油脂燃料費の値上げによる生産コストの上昇による値上げ運動開始予定。

(9) 生コン:

平成19年4月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比111.6%および前月比87.7%で推移した。出荷数量に占める官公需の割合は39.2%となり、4月は官公需の出荷高の落ち込みにより、前月比大幅に減少。4月の増加地区。

民需の増加した地区:白河地区 白河厚生病院新築工事等 相双地区 IHI工場増築工事等 官公需の増加した地区:会津地区 河東小学校、会津学鳳学校新築工事等 県北地区 荒川・松川河川工事、荒川クリーンセンター建築工事等 いわき地区 駅前開発、文化交流館建設、火葬場建設工事等 相双地区 海岸災害復旧工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(10) 鉄鋼・金属・一般機械製造業:

(郡山地区)

県内の仕事量は少ないが、関東地区、都市部の仕事が多く県内に入っており、昨年度並みに仕事量はある。

(11) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は、新年度に入って民間設備の新年度予算に基づき、新規物件の引合が増えてきているが、受注、売上高は前月比ではやや悪化傾向である。

(12) 電子工業:

今年度も各メーカーの在庫調整が続き、受注増加の傾向が見えない。思った以上に物が売れていない状況が出ていると思われる。受注増は7月以降になる可能性がある。

(13) 精密機器:

当組合の発注先の受注残は多く、納期遅れが発生している。

卸売業

(14) 卸売業:

(県中地区) 4月は早めに暖かくなった分、春夏物は売れた。相変わらず、一般流通、特に地元小売店、業務用卸は元気がない。

(15) 再生資源:

4月のスクラップ市況はほぼ横這いで推移した。相変わらず、高い相場が続いているが、買い入れ競争も激化し、又アルバイト的業者も増え、既存の業者はそれほど好況とはなっていない。

小売業

(15) 共同店舗:

(浜通り地区のOショッピングセンター) 4月は上旬の入進学関連業種が好調だったが、下旬、ゴールデンウィークセールイベントの客足が伸び悩み、総体では前年を下回ったものの、文化・家庭用品関係が2桁増となった。

(県中地区のNショッピングセンター) 全体では売上微増。借入金利が上昇。石油製品等が上がってきている。燃料関係で食品の値段も上がってきた。

(16)石油:

4月、さらなる原油コストの上昇で、元売り仕切も2円弱上昇している。2ヶ月連続で仕切が上昇し、2月比+4円程度となっている。しかしながら、小売価格は70%程度の転嫁にとどまり、厳しい経営状況を強いられている。

(17)米穀:

業界の景況は全般的に悪い。4月に入り、年度末の所有権移転による在庫量の増加の処理についても順調に消化適正在庫に近づき、今後潤沢に操作操業が続けられる事を願うところであるが、最近の変化の激しい気象条件が、今後の作況にどのように影響するかが心配されるところである。今後条件はいっそう厳しくなるものと思われる。

(18)電機製品販売:

組合員全体的に見ると、店格差が大きくなってきている。液晶テレビなど価格面での値下がりのため収益の面で悪化しており、販売店によっては工事を伴うエコキュートに力を入れてきている店が多くなりつつある。

2011年までには、すべての家庭がデジタル化されるので期待が持てるが、まだまだ価格が下がるだろうと考えているお客様が多いことは確かである。

商店街

(19)福島市:

花見山の花の開花に合わせ、商工会議所企画の「ふくしま花のまちフェスティバル」が取り行なわれ、県内外からの来客が見られた。業種によっては売上げ増があったが、全体的にはいまいちの感のようだ。

(20)郡山市:

5月に入って商店街でのイベントが多くなってきた。5月20日(日)は、「うつくしまYOSAKOIまつりN郡山」、6月2日(土)、3日(日)は「元気応援!!郡山わくわくフェスタ2007」、そして6月16日(土)(荒天時17日(土)を予定)には「2007郡山市まちなか子供夢駅伝競走大会」が開催される。各イベントとも趣向を凝らしており、街にたくさんの方が来てくれることを願う。

(21)いわき市:

4月に入って気温も上がりGWへの需要も伸びてきた。特に4月23日~の週は、各店舗入店客数も増加したようだ。ただGWに入ると・・・と心配顔。前半も負け分を取り戻せない店もあったようだ。

(22)南相馬市:

お客様感謝のための春の歩行者天国として、市商店連合会主催行ったが、13商店会のうち参加会は半分以下、お客様の声としては笑いの種の様子。連合会全体のやる気が無くなったとしかお客様には写らないだろうなと強く感じたイベントだった。

サービス業

(23)クリーニング:

寒の戻りが重なって動きが悪い印象を受けた。4月として大変苦戦に思う。

(24)旅館業:

(土湯温泉) 岳温泉との共同事業である「吾妻・安達太良湯の里巡りシャトルバス」(東京~福島)運行開始。当初4月1日~5月31日までだったが、7月31日まで延期実施。

(25)ビルメンテナンス:

4月24日(火)にビルメンテナンス東北ブロック会議で各県の状況の報告があった。山形県、岩手県では、予算は厳しいが受契良好であった。宮城県、新潟県、福島県は、大手企業が参画して19年

度は10%~20%減少した。官公需適格組合の国等の契約方針を強く推進したい。

(26)ソフトウェア業:

昨年度、組込み技術に関する研究会を発足したが、その活動がきっかけとなり、良い産学官連携の動きが強まっている。今年度も引き続き活動を実施し、より具現化された活動になることを期待している。

建設業

(27)建設業:

(県一円) 一般競争入札が導入された入札ですでにかなり低落な落札率になっており、19年度の建設業界の先の見えない幕開けとなっており、今後、かなり厳しい状況が続く。

(28)専門工事:

新年度に入り、公共事業の入札制度が変化していることにより、公共事業の落札価格がさらに低価格となっている。建設業にとって、工事費の減少、工事採算の悪化はさらなる合理化は避けられず、人員削減の動きが多く見られる。専門工事業も、この影響は大きく、当面目の離せない状況が続く。どこまで適正価格主張が出来るかが業界の浮沈の鍵となる。

(29)管工事:

公共工事及びその他の設備工事の減少により、厳しい事業展開となっている。給水・排水設備申請とも前月比、前年同月対比で減少している。

運輸業

(30)トラック運送:

(県北地区) 荷動きは、前年度より下降傾向で推移したが、4月に入ってより停滞色を強めている。また、燃料価格の急騰に危機感を強めている。

(31)ハイヤータクシー:

選挙等で動きが悪かったことが、減少につながったか。競馬場の出入りも少なかった。

3「福島県金融経済概況」

平成19年4月26日 日本銀行福島支店

県内景気は、着実に回復している。

すなわち、生産は、国内外からの受注好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連企業において高操業を続けており、引き続き増加している。また、設備投資は、製造業を中心とした高水準の投資計画が着実に移されている。個人消費は、天候要因もあり区々の動きとなっているが、家電販売が堅調に推移しているほか、県内主要観光地の入込み客数が前年を上回って推移するなか、GW期間中における県内温泉旅館等の予約状況も多くの先が堅調となるなど、明るい動きが続いている。こうした中、雇用も緩やかな改善を続けている。

4「月例経済報告」

平成19年5月22日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・個人消費は、持ち直しの動きが見られる。
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「日本経済の進路と戦略」に沿って、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。4月25日、経済財政諮問会議において我が国経済全体の生産性を高めることを目指す「成長力加速プログラム」をとりまとめた。

政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成19年6月25日(月)です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ（巨視的）観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」（四半期公表）や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」（月次公表）を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋（又は作成）』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域
統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
E-mail

電話 024(521)7143
内線 (2431)

FAX 024(521)7914

toukei@pref.fukushima.jp